

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）

実装プロジェクト

「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」

(Redesigning communities for aged society)

実装活動終了報告書

実装活動期間 平成28年7月～平成31年3月

実装代表者 辻 哲夫

Tetsuo Tsuji

所属・役職 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

Professor, The Institute of Gerontology / The University of Tokyo

目次

1 対象とする問題とプロジェクト目標	1
1-1 対象とする問題とその状況.....	1
1-2 プロジェクトの達成目標.....	2
1-3 研究開発領域からの成果の継承.....	4
1-4 全体計画・実施フロー.....	5
2 プロジェクトの活動と成果	7
2-1 実装活動と成果の概要.....	7
2-2 実装活動と成果の内容.....	8
(0) 本実装活動の全体像.....	8
A. 実践コミュニティの構築.....	9
(1) 千葉県柏市の実践コミュニティ.....	9
(2) その他のコミュニティでの取組み.....	29
B. 共創プラットフォームの構築.....	31
(1) コミュニティづくりのための社会技術の理論化.....	31
(2) 地域で協働・共創を推進できる人材育成に関する活動.....	36
(3) 情報共有プラットフォームの段階的構築.....	44
(4) 全般的なネットワーク活動（シンポジウム等）の実施.....	47
C. 共創プラットフォームの展望・提言.....	50
2-3 複数の成果を統合した意義、シナジー効果.....	52
(1) 実践と理論から共創拠点の構築を目指した意義.....	52
(2) コミュニティ形成技法を基盤とした統合実装の効果.....	53
2-4 その他の社会的影響.....	53
(1) リビングラボの国内の広がり.....	53
(2) 生涯現役の日（プロジェクトメンバーの参加）.....	53
2-5 今後の活動照会先一覧.....	53
3 推進体制	54
3-1 実装活動の推進体制図.....	54
3-2 実装活動実施者、協力者一覧.....	55
4 実装活動、成果発表等実績	56
4-1 実装活動の実績一覧.....	56
4-2 成果発信・広報活動等一覧.....	57

実装プロジェクト「高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築」 (Redesigning communities for aged society)

実装代表者：辻 哲夫（東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授）

実装活動期間：平成 28 年 7 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日

参画機関：東京大学高齢社会総合研究機構、早稲田大学総合研究機構、
九州経済調査協会、奈良女子大学、富山大学

1 対象とする問題とプロジェクト目標

1-1 対象とする問題とその状況

国際的に類を見ないスピードで高齢化が進む日本では、都市部を中心とする 75 歳以上の高齢者の急増、少子化の進展など、人口構成・社会構造の大きな変動が進んでいる。一方で新たな個人の価値観も現れるようになり、尊厳ある生活、精神的な豊かさを含んだ生活の質を求める声が強くなっている。

こうした様々な変動に伴って起こり得る高齢社会の課題は、個別の組織・分野だけで予測し、解決することは難しい。例えば、高齢社会における医療の問題は「住まい」を含む総合的な視点に立った地域の包括的なシステムの問題と切り離せなくなっている。また、できる限り自立度の高い高齢期の実現が望まれる中で、高齢者の新たな活躍の在り方も求められる。このように、高齢社会を取り巻く課題は連動し、複合的な様相を呈す。

高齢社会が示す複雑な課題群は縦割りの限界を明らかにし、国の政策にも大きな影響を及ぼしている。例えば、総務省による地方創生や、厚生労働省による地域包括ケアシステム、国土交通省によるコンパクトシティなど、各省庁から分野横断的な視点に立った社会像が提示されてきている。これらの多くは、目指すべき社会像の実現に向け、基礎自治体である市区町村に具体的なミッションを課すものである。

しかしながら、主要な担い手とされる基礎自治体の多くは、知見と人材の両面で課題を抱えている。まず、多くの地域で高齢社会課題解決に向けての分野横断的な取り組みは端緒についたばかりで、有効な経験やノウハウが共有可能な形態で蓄積されていない。さらに、日本の場合、過密過疎を含めて多様な特徴を有する地域特性のため、他地域の取り組みを有効に活用するにも、多様なコミュニティ特性（都市と地方、人口構造、主要産業、自然環境など）を読み解かねばならず、容易ではない。すなわち、あらゆる地域特性に柔軟に対応できるだけの十分な分析と手法の確立はなされていない。

加えて、実践を担うには優れた知見を有するだけでは不十分で、学際的・職際的な視点から知見を読み解き、自らの地域に適した協働につなげるスキルと経験を持つ人材が求められる。しかしながら現状は、特定の分野・職種ごとに取り組む傾向にあり、マルチステークホルダーとの協働による課題解決に取り組むことのできるスキルと経験を持った人材に恵まれている地域は少ない。たとえ先進的な地域でも、取り組みが属人的な場合が多く、経験とスキルが有効に次の世代に継承されているケースは少ないものと思われる。

以上をまとめると、多様な地域で複雑に交錯する高齢社会の課題群に包括的に対応可能な知見の集約や、協働を伴う実践の中で知見を活用できる人材が備わっていないことが大きな社会的課題といえる。

1-2 プロジェクトの達成目標

このように高齢社会が直面する課題の複雑性、および人材育成の重要性を念頭に置くと、理想的な高齢社会の創出を促進するには、活力と魅力ある高齢社会に資する社会技術の創出とともに、それを利活用できる人材を育みながら、学際的・職際的に有志を結びつけていくことが有効であると考えられる。

さらに、国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センターにて取り組まれた「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域(以下、高齢社会領域)では、課題解決の方策を創出する上で、科学的手法の活用とコミュニティにおける協働に基づく研究開発を推進してきた。このような実践的、かつ学際的なエビデンスを伴う研究開発成果の創出は、実践的に他地域への波及、または政策提言を図る上で効果的である。一方で、具体的な研究開発事例を通して社会技術に関する科学的な体系化を進めることは、研究開発および地域課題の解決を促進する上で有効であろう。

そこで、本実装プロジェクトでは、高齢社会領域で創出された社会技術、および研究開発実施者を中心に据えることで初期活動の有効性および実行可能性を担保しながら、研究開発活動を継承する活動体として、セクターを越えた高齢社会のまちづくりを支援するプラットフォームの構築を目指す。

その際、要となる「高齢社会領域で創出された社会技術」の実践的な価値を高めるために、他コミュニティへの波及のための要件を明確にすることは重要である。そのため、実際に地域課題の解決に向けて各社会技術の実装を試みるコミュニティ（以下、実践コミュニティ）と協働関係を築きながら、発展的・統合的な成果の実装を試みる。こうした実践コミュニティとの連携を通して、各社会技術の実装活動に資する知見の蓄積が進むと同時に、学際的な体系化が促進されるものとする。

このように、実践コミュニティと学際的・職際的な協議体制がもたらす成果が相互に影響を与えることで、活力と魅力ある高齢社会の実現に資する「社会技術と人材の共創拠点」を目指す。

以上を踏まえて、以下の3点をプロジェクト終了時のマイルストーンとする。

(1) コミュニティにおける実践を通して社会技術を発展・統合させるスキームの構築

高齢社会領域では、15プロジェクトが対象コミュニティに合わせて様々な社会技術を創出した。しかし、例えば地方都市で開発された社会技術が、大都市や中山間地域でそのまま利活用できるとは限らない。そこで、これらの社会技術を他コミュニティへ波及させるための要件を明確にするために、特定地域で課題志向による社会技術の実装活動を進め、社会技術の実装・波及要件に関わる知見・ノウハウを発展・統合させるスキームを確立することを目指す。その際、これからの高齢社会を持続可能で活力ある社会とする上で不可欠な社会的基盤である地域住民が主体的に地域の課題を解決していく仕組み・土壌を創出する。こうした課題解決を目指す地域住民の力と、社会技術とのマッチングにより、具体的な事業化を展開する。このような総合的なモデルコミュニティづくりを展開する地域を実践コミュニティと呼び、試行的な実装の場として定着させていくものとする。

対話・協働の土壌づくり、地域課題の特定、社会技術とのマッチング、事業の計画と実施、をワンサイクルにして活動内容を詳細に記録し、マニュアル化(ないしは既存のマニュアルの統合、改良、追加)を行う。マニュアル化と、後述の「社会技術と人材の共創拠点」が展開する研修事業を通して、社会技術を領域以外の成果まで広げながら、異なる地域特性と地域課題を持った複数の実践コミュニティを構築する。

(1) -1. セカンドライフ支援を中心とした実践コミュニティの展開（千葉県柏市）

自治体等との協働体制、地域特性の多様性、中間支援組織の存在から、まず千葉県柏市を実践コミュニティとする。柏市、柏市社会福祉協議会、UR 都市機構、東京大学による官産学民の研究会在中心となり、「セカンドライフ就労支援」（辻 PJ）を通して柏市で構築してきた市内事業者や地域住民組織とともに、実践コミュニティ活動を実行する。

具体的なコミュニティとして、市中心部に近く大規模団地を含む利便性の高い住宅街である地区（豊四季台）と、農地が多くある中に新旧の住宅街を抱える地区（布施新町）の2地区を取り上げ、地域特性に応じた異なるアプローチ方法で、高齢化する地域の課題に対して、地域住民が主体的に向き合う土壌づくりに取り組む。前者では国の政策を基とした柏行政と中間支援組織（社協）主導であらかじめ確認された地域の課題（生活支援、介護予防、在宅ケア等）への対応を基本に住民主体の地域ネットワーク化を目指す政策連携型のアプローチを、後者では地域住民がゼロベースで話し合う場を設定し地域の課題探しから地域コミュニティ形成を目指す地域積み上げ型のアプローチを想定している。いずれのアプローチにおいても機能統合型コミュニティ形成技術（小川全夫 PJ）のコミュニティの見える化手法、集落点検法（寺岡 PJ）、コミュニティ居住環境点検（大方 PJ）のノウハウを利活用し、確認された地域課題へのコミュニティレベルでの地域住民による対応力を高めつつ、順次、高齢社会領域の社会技術をマッチングし、課題解決の事業立ち上げを図る。マッチングする社会技術は地域課題によって異なるが、事業をとおして「できるだけ長く健康でいられる」「弱っても安心して暮らすことができる」まちを目指すという目標は共有し、またすべての事業において活動の担い手に辻 PJ の「生きがい就労」の仕組みを活用することで「年齢にかかわらず活躍できる場」を地域に創造することを目指す。実践活動はすべての段階で詳細に活動記録をとり、統合実装した高齢社会領域各プロジェクトへフィードバックするとともに、実装コミュニティで得られた知見は、課題を解決する力を持つ高齢社会のコミュニティづくりのためのマニュアルとして一つにまとめる。マニュアル化とともに、高齢社会のまちづくりの研修の場として、知見を対外的に発進する。高齢社会領域の取り組みの過程と同時に進行した国の地域包括ケア政策等との連携にも留意し、全国への発信力の強い実践コミュニティの形成を目指す。

(1) -2. 実践コミュニティの拡大

高齢社会の課題に取り組む先進的な基礎自治体から新たな知見を創出する上でパートナーとなるコミュニティを探索し、実践コミュニティとして協働を図れる関係性を構築する。また、産官学民協働（リビングラボ等）の具体的な実践も進める。実行可能性を担保するため、まずは高齢社会領域プロジェクトと強い協働体制が構築されている自治体（福岡県福岡市、富山県富山市、奈良県下市町等）を有力候補とする。例えば、実践型の研修事業等を展開する中で実行可能性を協議し、活動を発展させる。

(2) 学際・職際的協議体制を基盤とした「社会技術と人材の共創拠点」の構築

高齢社会領域内ネットワークを活かして、学際的、職際的な体制で、セクターを越えた協働を通して社会技術や人材を育みながら、地域での共創による取り組みを支える拠点を構築する。同時に、高齢社会領域以外で展開されている類似の研究組織、政策的取り組みと連携を広げ、体制の強化を図る。

主に課題解決に資する具体的な方策やアウトカム指標等に加え、各 PJ が培ってきた協働に関するノウハウを整理し、課題解決全般に貢献する手法（コミュニティにおけるアクションリサーチ、産官学民協働手法（日本型リビングラボ等））についても体系化する。進捗状況に応じて、研究会の発足などの更なる具体化を進めることも想定している。多様な視点から社会技術・ノウハウ・

手法を理論的に体系化することで、地域特性に応じた利活用が可能な知識体系を構築する。加えて、地域課題解決に資する協働・共創そのものへの考察を深める。

その一方、社会技術の体系化だけで、それをコミュニティで利活用・発展させていくことは困難である。そこで、利活用できるスキルと経験をもった人材を育成し、有機的なつながりの構築を目指して、高齢社会のまちづくりを学び合う「人材育成」と日常的な交流を図る「情報共有プラットフォーム」を構築する。

(2) - 1. 地域で協働・共創を推進できる人材育成プログラムの作成と、実施

高齢社会が直面する課題解決に向けて、主に自治体関係者やまちづくりを志すステークホルダーを対象に、セクターを越えた協働を要とした研修を実施する。

- 生活者の視点から分野横断的な課題解決に向けて、セクターを越えた協働・共創によるまちづくりを総合的にマネジメントできる人材の育成
- 「分野横断的な老年学の知識」、「気づき」「協働のスキル」「経験」の共有
- 複合的な高齢社会課題に柔軟に対応できるよう対等に学び合うネットワークの構築

(2) - 2. 「情報共有プラットフォーム」の構築、運営

各種情報を集約したアーカイブを用意するとともに、研修等で築かれた関係性を強化する日常的な交流を促すシステムをオンライン上に構築する。質の高い情報共有・意見交換を図れるよう、交流ページの構築やメーリングリストの活用を視野に展開させる。さらに、積極的な交流ができる雰囲気を実現させるため、ユーザビリティを踏まえた情報の体系化と利用ルールを整備する。

- 高齢社会領域作成の情報整理用フォーマットを基盤とした情報発信アーカイブ
- 関係者間の継続的で自由な交流を促す機能・システム

(3) 多様なステークホルダーの継続的な共創活動を支援する法人の設立

上記の実装活動を円滑に推進するとともに、プロジェクト終了後の共創拠点の担い手として、「高齢社会共創センター」を立ち上げる。各種組織から独立した法人格（一般社団法人を予定）を獲得することで、柔軟な活動を担保する。

上記の(1)～(3)を通して、「科学的エビデンスのある政策提言」や「社会技術の戦略的な波及・発展」、「志を持った人材ネットワーク」につなげる。そこで、“人材育成”、“情報共有のためのプラットフォーム”、“社会技術の体系化”の3つの活動を単独に成立させるだけでなく、それらの活動を総合的・相乗的に運営・実施することによって、効果的なつながり作りを目指す。

加えて、社会技術・取り組み、それに携わる人材、政策をつなげ、活力と魅力ある高齢社会の実現を支える拠点としての機能、および運営体制を明確にする。

1-3 研究開発領域からの成果の継承

- ・ 高齢社会領域では「いきいきと活躍できる場がある社会」「少しでも長く健康でいられる社会」「虚弱になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」の3つの視点と、プロセスとアウトプットの観点から、成果をまとめている(図 1-1)。これらを活用し、日本各地で高齢社会課題の解決に資する情報として、整理する。
- ・ 柏市では、「セカンドライフの就労モデル開発研究」PJ（研究代表者：辻哲夫）、および「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」PJ（研究代表者：小川全夫）の成果を中心に、民産官学の協働を伴う実践コミュニティの形成を目指す。
- ・ 高齢社会領域内ネットワークを活かして、学際的、職際的な体制で、セクターを越えた協働を通して社会技術や人材を育みながら、地域での共創による取り組みを支える拠点を構築する。

コミュニティづくり全般に活用可能な成果

- (A)
 - ・中間支援組織(マッチング、協働事業立案等)と、地域コーディネータ (辻PJ、小川全PJ)
 - ・コミュニティにおけるアクションリサーチの体系化の推進(アクションリサーチ委員会)
 - ・ステークホルダーとの体制構築と協働のノウハウ(全PJ)／情報整理用フォーマット(情報発信委員会)
- (B)
 - ・見える化／「コミュニティ住環境点検」「集落点検(マニュアルあり)」「見える化手法(マニュアルあり)」
 - ・ワークショップ支援などのサポート技術 (佐藤PJ、小川全PJ等)
 - ・映像アーカイブによるコミュニティデザインプロセスの振り返りシステム
 - ・「JST版活動能力指標」、「簡易版虚弱指標」等のアセスメントに活用できる指標
- (C)
 - ・高齢社会課題解決型のセンター構想の具体化(ネットワークング委員会)

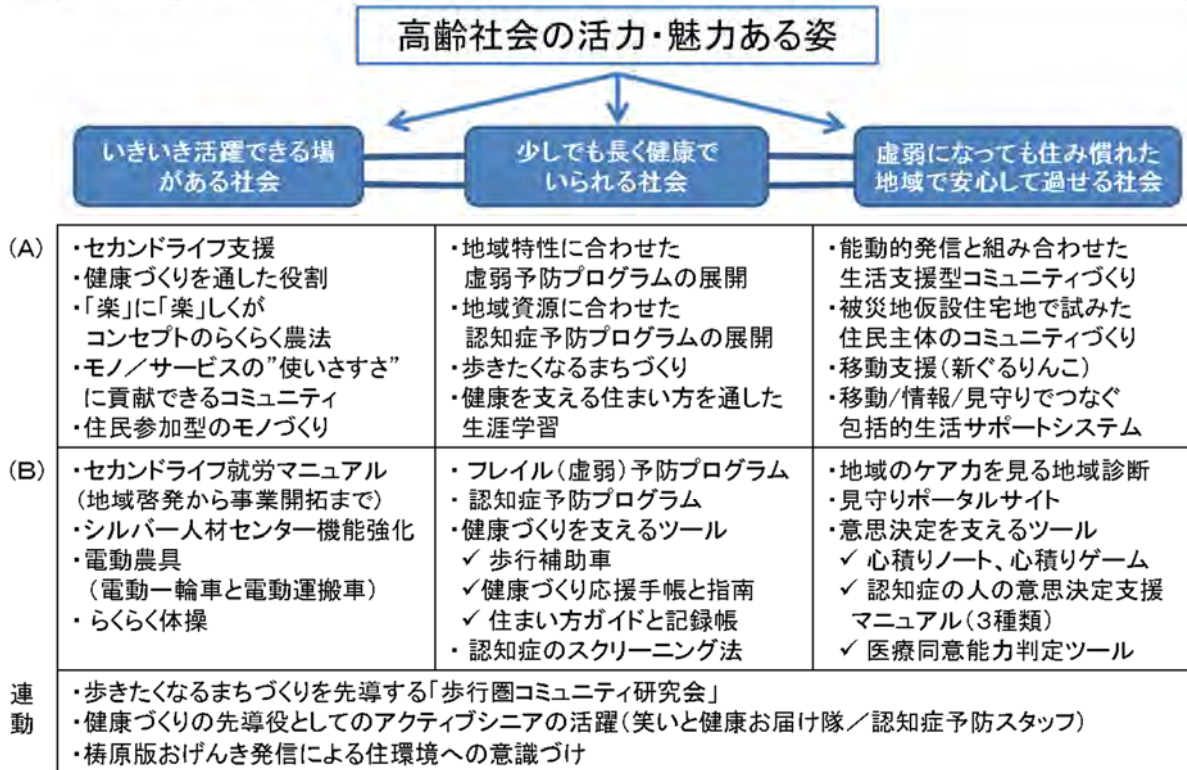


図 1-1. 高齢社会領域の成果一覧

1-4 全体計画・実施フロー

本統合実装プロジェクトを進めるに当たっては、適宜状況を押さえながら、表 1-1 のようなフローのもとで実施した。基本となるコンセプト(理論と実践)として、柏市等で統合実装コンセプトを意識した実践とモデル構築を図りながら、オールジャパンの包括的な高齢社会課題解決を支援する／つなぐ技術として、理論的・俯瞰的な整理を推進した。

表 1-1. 実装活動の実施フロー

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実践コミュニティ	柏市：体制構築 ・地域積み上げ型（布施新町（富勢）） ・政策連携型（豊四季台地区）	柏市：活動支援 中間支援	柏市：活動支援 中間支援 地域間交流 他地域：実装活動
社会技術の理論化	・深堀調査	・理論化の検討（可視化手法と評価インデックス） ・ドキュメンタリー映像の編集	
人材育成・交流 ならびに	共創人材研究会	ネットワーク活動（生涯現役関連） ・情報交換会の開催 ・ヒアリング、アンケートの実施	
情報共有プラットフォーム	共創ポータル構築	・深堀調査	
ネットワーク構築	統合実装全体会議 （関係者限定）	シンポジウム LL ネットワーク会議	シンポジウム（東西） LL ネットワーク会議

※ LL=リビングラボ

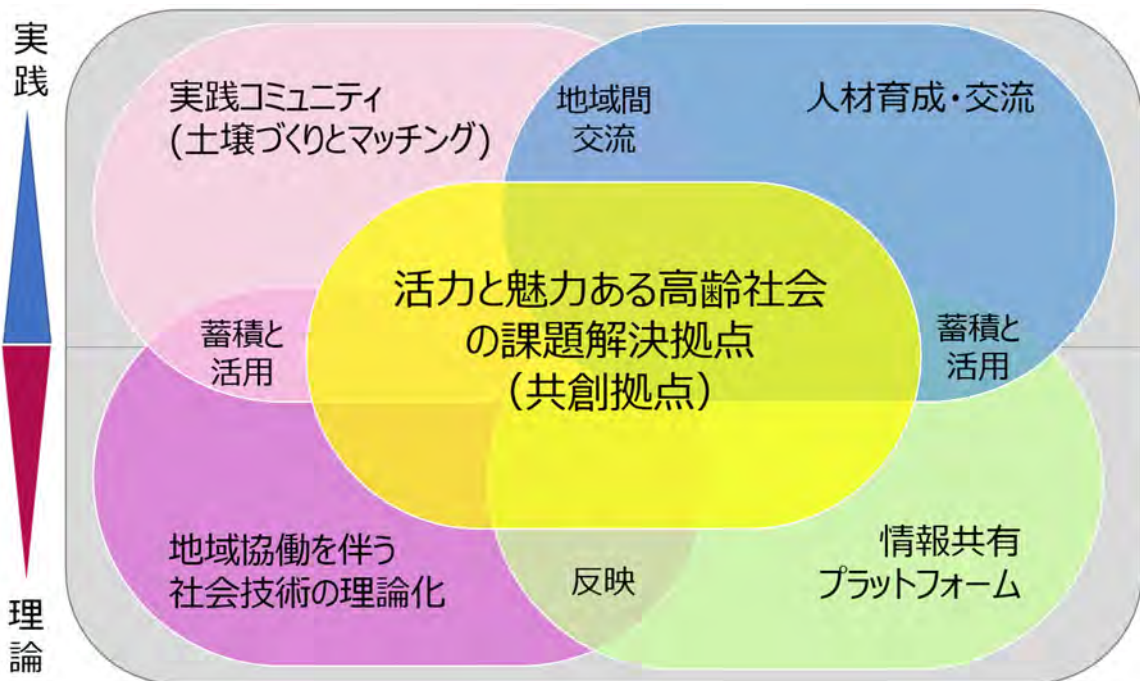


図 1-2. 全体イメージ

2 プロジェクトの活動と成果

2-1 実装活動と成果の概要

本プロジェクトの実装活動について、以下に概要を示す。

(1) 実践コミュニティ構築に向けた実装活動

千葉県柏市

- ・【布施新町（富勢地域）】おたがいさまコミュニティ形成技術を活用した地域積み上げ型の実践コミュニティ構築活動
- ・【豊四季台地域】柏市地域支え合い会議と連動した政策連携型の実践コミュニティ構築活動、および地域活動館の運営による活動支援
- ・【柏市全般】市内の活動をつなぐための「まちづくり交流会」の実施

その他の地域

- ・おたがいさまコミュニティ形成技術の部分的応用
【奈良県奈良市】地域イベントにおけるアイデア出しへの活用
【兵庫県三木市】おたがいさまワークショップの実施
- ・【富山県朝日町】歩行圏コミュニティの波及に向けた統合的実践

(2) 共創プラットフォーム構築に向けた実装活動

地域協働の体系化

- ・【平成 28～29 年度】高齢社会領域 PJ への深掘調査の実施
- ・【平成 29～30 年度】深掘調査データに基づく体系的な検討、整理

高齢社会課題解決型の人材育成

- ・【平成 28 年度】共創まちづくり研究会による人材像の検討
- ・【平成 29～30 年度】生涯現役促進地域連携事業を対象としたネットワーク活動
(ヒアリング、アンケートおよび情報交換会の実施)

情報共有プラットフォームの検討

- ・【平成 28 年度】基盤となる情報構成（共創ポータル）の検討
- ・【平成 29～30 年度】オンライン情報共有のプラットフォーム構築に向けた方針策定

ネットワーク活動

- ・【平成 28 年度】統合実装プロジェクト全体会議
- ・【平成 29 年度】シンポジウム「長寿社会を共創する」@東京大学
リビングラボネットワーク会議 @東京
- ・【平成 30 年度】シンポジウム「奥大和、島根で始まっていること」@奈良女子大学
国際シンポジウム「21 世紀におけるコミュニティ、福祉、社会技術」
シンポジウム「人生 100 年時代のまちづくり」@東京大学
リビングラボネットワーク会議 @鎌倉市

共創拠点の構築

- ・【平成 29 年度】一般社団法人 高齢社会共創センターの創設
- ・【平成 30 年度】高齢社会共創センターにおける事業化の検討

図2-1 .統合実装の活動概要



2-2 実装活動と成果の内容

(0) 本実装活動の全体像

高齢社会が直面する複合的な課題群をコミュニティにおいて効果的・効率的に解決するために、包括的なまちづくりのモデルとなる実践の創出と、理論的な観点から統合した社会技術・知見の創出とそれらの利活用を担う人材の育成とネットワーク化を通して、活力と魅力ある高齢社会を共創する拠点機能の確立を目指した(図 2-2)。

- ・〈実践〉 柏市を中心としたコミュニティ活動や地域間交流といった実践を通して、「地域積み上げ型」・「政策連携型」等の実装モデルを提示し、合わせて情報提供・交流の場等の中間支援機能を設計することを試みた。
- ・〈理論〉 理論的、俯瞰的な立場から、社会技術の理論化、情報共有ならびに人材育成の仕組み、ネットワーキング活動等を実施し、各地の実践を支援する機能の検討を試みた。

さらに、「一般社団法人高齢社会共創センター」を立ち上げ、機能を継承することで、継続的かつ発展的に、包括的な課題解決を支援する拠点づくりを行った。



図 2-2. 両輪となる実践と理論

A. 実践コミュニティの構築

(1) 千葉県柏市の実践コミュニティ

●全体概要

高齢社会領域で創出した成果を用い、千葉県柏市において統合的実装を実施した。柏市内で最も高齢化が進んでいるという共通点と、他方で異なる特性を持った2地域（駅から離れたニュータウンと大規模団地を含めた住宅地）を主な対象とした。前者では地域課題に関心を持つ住民の自主的活動を支援していく「地域積み上げ型」、後者では柏市全域で展開される生活支援体制整備事業に基づき中学校圏域で設置される「支え合い会議」という市の政策と連動して地域単位の活動を活性化していく「政策連携型」という異なるアプローチによる実践を展開した（図 2-3）。最終年度にこの2地域を含むまちづくり活動の交流機会を設け、これらの活動をつなぐとともに、本実践を「高齢社会のまちづくりのモデル」として市内外へ展開する戦略について検討した。

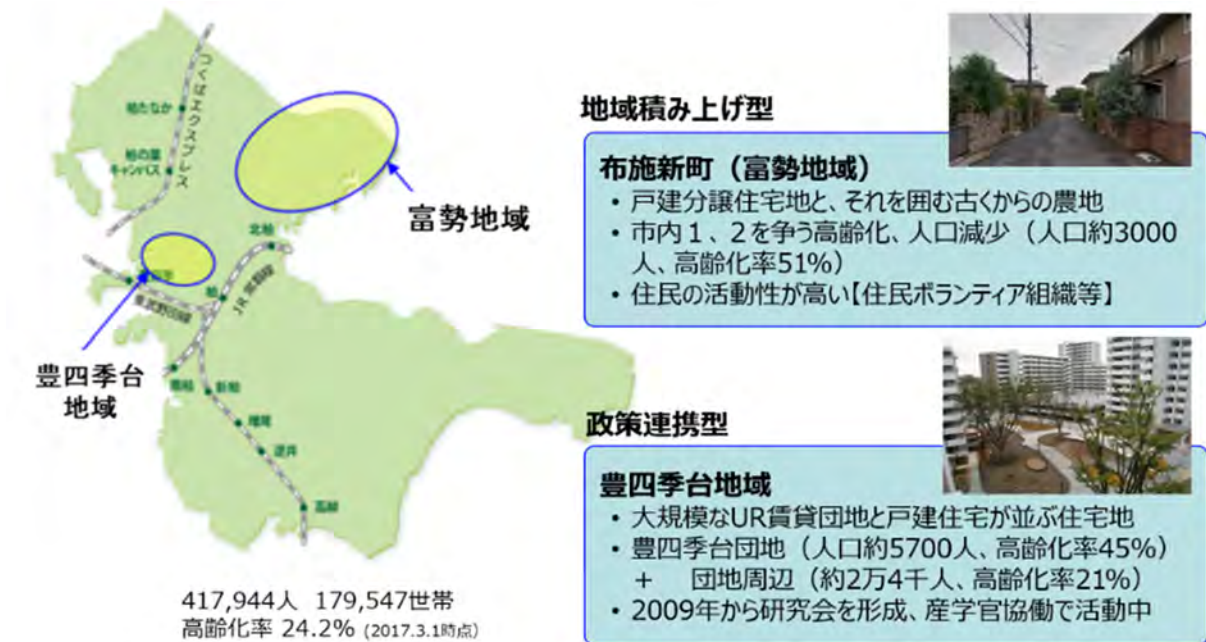


図 2-3. 柏市での実践コミュニティ（2地域）の特徴

① 布施新町での実践

●実践の概要

高齢化の進行に伴い複雑化する地域の課題を、住民がわがことと捉え、まちの課題を見出し解決していく「土壌」を育てるプロセス、すなわち「地域積み上げ型」モデルの実践と精緻化を第一の目標とした。その上で、まちから浮かび上がった課題と国内外で開発される社会技術要素とのマッチングおよび実装により、多様な活動を地域で展開することを第二の目標として、千葉県柏市内の一地域である布施新町を舞台に活動を展開した。

成果として、高齢社会領域の成果である「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」PJ（以下、小川全PJ）で開発された「おたがいさまコミュニティ」の形成と支援技術を軸とした活動を通して、地域有志による「布施新町みらいプロジェクト世話人会」が立ち上がり、地域の自治会、既存のボランティア団体、趣味活動グループ等が連携してこれまで地域になかった取り組み（オープン型イベントの企画と実施、ミニコミ紙の発行、地域内外の組織と連携したア

アイデアの事業化等)が住民により自主的に実施されるに至った。プロジェクトの進展に伴い、地域の自主性が高まり、研究開発領域で生まれた諸社会技術の導入、柏市豊四季台地域での取り組みを含む市内外他地域との人的交流、情報交換が進められた。現在は世話人会の自立活動が発展的に継続されている。

これらの活動から得られた知見は「おたがいさまコミュニティ」マニュアル追加版「実践ガイド」としてまとめられ、地域課題を自らの力で解決していきたいと考える住民やその支援者が活用できるマニュアルとして発信されるとともに、今後は住民主導まちづくり活動間の交流を通して市内外にモデル展開されることが期待される。

●実装活動の詳細

(1) 活動の前提と実装体制

千葉県柏市では、「セカンドライフの就労モデル開発研究」PJ(以下、辻PJ)の開発研究およびその実装活動を通して、東京大学高齢社会総合研究機構(以下、IOG)と柏市、柏市社会福祉協議会の間に長寿社会のまちづくりの協働体制が確立していた。また、辻PJの成果としてシニア市民を中心とした一般社団法人セカンドライフファクトリーが活動していた。プロジェクト開始の2016年7月より、東京大学IOG、柏市、柏市社会福祉協議会、セカンドライフファクトリーから成るワーキンググループ(以下、WG)を立ち上げ、本活動の実践に適切な市内地域について検討した。そこで挙げたのが布施新町である。

(2) 実装地域の特性

布施新町は、富勢地域という農業地域と住宅地域が混在する柏市北部地域に位置する、2つの自治会から成る(当時)人口3,000人程の地域である(図2-4)。大手ディベロッパーにより1970年代前半から戸建住宅地が開発され、まちが作られた。その当時に転入した住民の高齢化と、その子ども世代の流出により、高齢化率は現在50%以上と、市内でも1,2の高齢化率である一方で、住民の活動や健康意識が高い地域としても知られていた(図2-5)。

駅から離れた住宅地の高齢化は、住宅街における空き家の増加、交通弱者の発生、買い物難民問題、医療・介護サービスの配置問題など様々な社会問題として全国各地で喫緊の課題となっている。そのため、布施新町での取り組みは、これら共通の地域特徴を有した全国各地の他地域にとってのモデルとなる可能性が見込まれた。また、パートナーとしてともに活動できる住民の存在も、これから活動を展開する上で重要なポイントとなった。

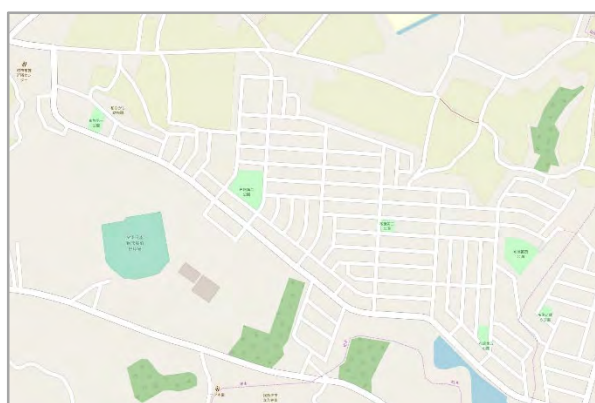


図2-4. 布施新町1-4丁目 地図データ

©OpenStreetMap contributors

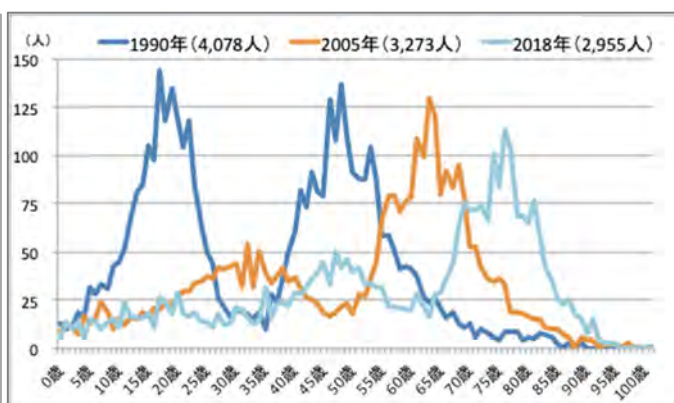


図2-5. 布施新町1-4丁目の年齢別人口
(1990,2005,2018年)

柏市住民基本台帳人口より作成

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020800/p034465.html>

(3) 活動の経緯

1. 実装開始時期 (2016年7月から2017年6月まで) : 研究者を中心として住民に向けたWGへの参加要請と、WG主導での住民への問題提起の段階

プロジェクト開始当初は、小川全PJの「おたがいさまコミュニティ」の形成と支援技術を東京大学IOG、柏市、柏市社会福祉協議会、セカンドライフファクトリーから成るWGに移転し、このWGが布施新町での実践を主導する形で進められた。

2016年11月に地域のシニアボランティア組織の代表者、ボランティア実践者、自治会役員、地区社会福祉協議会役員らにキーパーソンインタビューを開始し、自治会や地区社協の役員会でプロジェクト説明を行った。また、月1回の定例ミーティングへの住民代表の参加を依頼した。

同時に、プロジェクトの広報と、地域住民自身が布施新町の課題や可能性をどう捉えているかを可視化することを目標に、布施新町1丁目から4丁目に住む中学生以上の全住民を対象としたアンケート調査を東京大学IOG主催、2自治会協力の体制で実施し、1324名(対象住民の約47%)の回答を得た。アンケートと併せて、2017年3月から4月に「おたがいさまワークショップ」(「布施新町みらいの語り場」)を実施した。ワークショップには2回で合計67名が参加し、170を超える「まちにあったらいいな」のアイデアが挙げられた。

次いで、プロジェクトを地域住民に知らせるイベントの実施をWGから提案し、ワークショップ参加者を中心とした住民有志とともに実行委員会を立ち上げた。イベントは、プロジェクトの開始を住民に宣言し、それまでの調査やワークショップの成果をWG側から住民に伝えるとともに、ワークショップで挙げたアイデアを住民主体でお試しする場に位置づけた。また、5月にはプロジェクト広報誌「みらいたより」第1号を発行し、自治会の協力で全戸配布された。

イベントは地域の小学校体育館を借りて6月に実施することが決まり、「みらいひろば」という呼称が決定した。前半がWGによるプロジェクトの説明、アンケートおよび「みらいの語り場」の実施報告、後半が住民有志によるお試し企画の実施だった。100名以上が参加、50名以上が運営に関わり、合わせて160名程の住民が関わるイベントとなった(図2-6)。



図 2-6. みらいひろばの様子(2017.6)

2. 住民との協働体制発足期 (2017年7月から2018年初頭頃まで) : 住民有志による「世話人会」の立ち上げと、活動体制整備への試行錯誤の時期

2017年7月の定例ミーティングで「みらいひろば」実行の連絡係だった4名を中心に「みらいプロジェクト世話人会」を立ち上げることになった旨、参加住民より報告があった。これを機にみらいプロジェクトが、住民がつくる「世話人会」とそれを支援するWGの協働体制となった。

具体的な活動として、住民がまちのことを話すことや、住民自身が楽しいことやあったらいいなど思うことを実現できる「場」をまちの中に恒常的に設定することを目指して、住民の誰もが企画、実行、参加のどの段階からでも参加できるオープン型イベント「ぶらりゆめプラザ」を開催することを当面の目標とした。2017年中に2回開催された(図2-7)が、「住民発案企画の募集」、「参加を促進したい若年および中年層が関心を持つ企画の立案と実現」という課題に直面した。

WGは、中間支援機能としての役割を検討する中で、柏市内外で同様の地域活動に取り組むま

ちや住民組織の情報、イベント情報などを提供し、団体を繋ぐ活動を断続的に実施した。例えば、東京大学オープンキャンパス（柏）ではまちづくりをテーマにセミナーを開催して、布施新町世話人メンバーに加え、鎌倉今泉台等の他地域で活動されている方を招き、対話を図った。その中で、鎌倉今泉台における「自治会館」の活用等の話題に世話人会メンバーが関心を示し、急ピッチで鎌倉訪問の実現へと至った。

また、2018年1月には1年間の活動を振り返り、改めて地域住民のニーズを把握し直すことを目的に、世話人会やぶらりゆめプラザ実行に関わる住民メンバーを中心に「地域資源の地図作り」ワークショップを実行した。このワークショップの実施にあたっては、「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザインPJ（以下、大方PJ）のコミュニティ住環境点検方法を参考にし、住民と専門家が地域の資源や暮らし方を白地図上に落とし込み、コミュニティ環境を見なおす作業を行なった。



図 2-7. ぶらりゆめプラザ内で実施したワークショップの様子(2017.9)

3. 世話人会の自立化と地域協働体制づくり期 (2018年3月から現在) : 「世話人会」の自立と地域他団体との協働体制の模索

2018年度の活動計画を世話人会が立案するとともに、世話人会メンバーにより「みらいプロジェクトが目指すまちの姿とはどんなものか」が言語化され、『0歳から130歳を超える人まで、住民の誰もが月に1回はまちの中で「あそぶ」「まなぶ」「たのしむ」「はたらく」「交流する」などに参加しているまちにしたい』という目標が打ち出された。引き続き「ぶらりゆめプラザ」の企画募集や一緒に運営を行う仲間の拡大に苦慮したが、その中で世話人会メンバー自ら地域団体にニーズ調査（ヒアリング）を行う、関心を持ちそうな企業や団体に声をかける等の挑戦がなされた。その中で、企業の協力による自治会館への無料 wi-fi の設置が実現した。この時期になって、一年前の段階では地域からの不支持によって頓挫したアイデアがスムーズに実現することも生じた。また、この期間には豊四季台の地域活動館への訪問も住民の方からの発案で実現した。これは、「もったいない」ものとして多くの方から挙げられていた自治会館のあり方について、様々な場面で語られることが増えてきた中で、地域活動館の存在を知り、関心を持って提案されたものである。

一方、「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」PJ（以下、寺岡PJ）との交流を深め、寺岡PJの「集落点検」「なかよしグループインタビュー」等の技術を布施新町の活動支援に投入することにした。これは、おたがいさまコミュニティの形成と支援技術を通して生まれた新たな関係性をさらに広めるために、新たな仕掛けとして検討したものであった。こうした交流を通して8月には寺岡PJの協力で、子ども向けのイベントの開催も実現した。同じく8月には、「高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成」PJ（以下、清水PJ）の協力で、地域の高齢住民、および地域の在宅看護ステーション職員や地域包括支援センター職員を対象とした老活のススメと題したセミナーを開催した。

この期間は、2018年4月に地域の2自治会が合併して1町会体制になるという変化が生じ、それに合わせて本プロジェクトと町会、そして既存の地域ボランティア団体との関わりを見直し、整理していく作業が進んだ。2018年12月にはその整理を踏まえて、世話人会の次年度以降の活動資金のために活動助成金への申請を行うなど、自立的活動の持続と発展に向けた活動が盛んに

なってきた。

2019年1月現在では、プロジェクト発の新たな取り組みとして、地域の社会福祉法人と地域企業との共同新規事業「海外学生の日本語会話講師になろう@布施新町」が進んでいる。「ぶらりゆめプラザ(12月)」の企画を検討する中で、新しい参加者を集う案としてWGメンバーより提案がされ、お試イベントとして実施されたことが契機となっている。また次年度からは、これまで行なってきたイベントの実施、広報誌の発行に加えて、最初のワークショップで多くの声が集まった「皆が自由に集う場を週1回地域に開く」の実現に向けて計画を立てている。



図 2-8 ぶらりゆめプラザ (2018.7) 横断幕作り



図 2-9 心積りセミナー

●特筆すべき課題とその乗り越え方

本プロジェクトの遂行に当たって最も大きな課題となったのは、研究者や自治体などが特定の目的で事業または研究プロジェクトを地域に持ち込み、地域は実施に協力するという従来多く行われてきた「プロジェクト持ち込み—協力型」から、課題の発見・プロジェクトの立ち上げからメンバー全てが対等な関係性のもとで行う「プロジェクト提案—協働型」への意識の転換である。

「地域積み上げ型」のまちづくりには住民の主体性とエンパワメントが重要な鍵となるが、特に本プロジェクトに直接参加しない住民にいかに関わりプロジェクトの意義や協働の意図、意義を伝え、賛同してくれる住民を増やすかが問題になった。のちの世話人メンバーも含めてWGに参加された住民の方々からも、初期はおたがいさまコミュニティの意義を十分に理解できないといった類の発言も耳にしていた。

こうした状況の中、プロジェクト始動期から、プロジェクトや各種イベントの名称をはじめとして、どのテーマを地域で取り上げ、誰に声をかけて、どのように実行するか、すべての意思決定を月1回の定例ミーティングの場で決定することを重視した。また、世話人会としての活動を開始すると、非参加住民からのプロジェクトに対する問いは世話人メンバーに向けられるようになったが、世話人会メンバーと研究者、市・社協職員らとの間で「プロジェクトの目的や意義」についての対話は期間中継続して続けられた。こうした継続的な対話を通して、最終年度には世話人会メンバーから自らの言葉でこの取り組みについて説明がなされる場面を多く見受けられるようになっていった。2018年4月から地域の町会体制が刷新されるなどの変化が地域で生じたことにより、改めて住民や地域団体向けに本プロジェクトについて文章化し説明する作業が必要だったこともきっかけとして後押しになり、説明資料の作成やその説明は住民(世話人会)、研究者、市・社協で役割分担をしながら進められた。

これらの取り組みを通して、プロジェクトに関わる人それぞれが「このプロジェクトによって地域がこうなるといい」「関わることで自分の暮らしがこうなると思う」「この活動は地域(ひいては柏市、国)をこうするためにあるのだと思う」という各々の「目的」を見つけ、それを活動の中でお互いに認め合うという関わりが見られるようになった。

また、WGの中間支援機能として、市、社会福祉協議会、大学が外部専門家として、他地域の類似した団体の情報紹介などの支援を行なった。実際に世話人会メンバーは鎌倉市、福岡市、柏市豊四季台地域を訪問し地域活動に関わる人々との意見交換を行った。これらは具体的な活動の参考になるだけでなく、他の地域や活動と自分たちの取り組みを比較することで、自分たちの地域や活動の特徴を自覚し、自信を持ち、目指す目標が定まっていた。

一方で、こうした情報紹介のあり方は、伝え方・タイミングが重要であった。客観的に参考になると考えて提示した情報が、必ずしも即座に受け入れてもらえるわけではない。実際、鎌倉今泉台への視察は、情報をもとに提示するだけでは動きにならず、セミナーの形で実際に鎌倉今泉台住民の方と対話いただくところから、一気に実現した。また、清水PJの心積りセミナーも、ニーズには沿いつつ、その実現に至るまでの土壌(理解や関係性)が活動を通して整ってから、実現に至っている。本プロジェクト期間内には、こうした場面に幾度も遭遇した。住民が認識している課題に沿っているか、受け入れるだけの土壌が整っているか、こうした点を慎重に見極め、紹介・提案していくことが重要である。

●得られた効果・効用

第一に、地域の課題をわがことと捉え解決していく「土壌」を育てるという目標は、プロジェクトの経過の中で立ち上がった「世話人会」が地域のボランティア団体および町会と連携することで、地域の全世代が参加できるまちに向けた活動や事業を育てていく形が見えてきた。また「ぶらりゆめプラザ」は、住民の出会いの場、テーマ別ワークショップで課題を話しあう場、具体的な事業提案をお試しする場、加えて地域住民によるまちづくりプラットフォームとしての機能を

持ちつつある。また、その土壌づくりを支援する社会技術に関しては、ワークショップを起点に、地域の課題に気づいた住民自身が地域の専門家として地域コーディネーターの役割を担い、専門家や地域の多様なステークホルダー、既存団体等と連携してまちづくり活動を深化させていくというモデルケースが実行された。これらの活動の中で、地域住民自身が読む「実践ガイド」の必要性が明らかになり、新たなマニュアル作成という成果に結びついた。

第二に、まちから浮かび上がった課題と国内外で開発される社会技術要素とのマッチングおよび実装する目標については、複数の社会技術が世話人会の活動に導入された。また、第一の目的である「土壌づくり」が定まらない段階では導入が見送られたアイデアが1年の活動を経て導入されたという経緯は、外部から提供される新しいアイデアを受け身で実行するのではなく、地域ニーズに合わせて能動的に選び取り導入するという変化が地域に生じたことを示唆している。

●今後の戦略・展開可能性

布施新町で実行したまちづくり活動の「地域積み上げ型」モデル展開については、以下の戦略が挙げられる。

第一に、市や社協、大学などが連携して地域ワークショップを開催し、活動に関心を持つ住民の活動スタートアップ支援を行うという事業パッケージの展開である。スタートアップ支援に関しては、今回新たに作成する「実践ガイド」が活動開始の後押しとなることが期待される。また、本プロジェクトで「世話人会」が先行する地域や団体を見学し意見交換することで有効な情報と自信とを得ていったように、活動を始めたてのグループが先進的な活動グループと交流する機会づくり、場づくりをパッケージに組み込むことが望まれる。

第二に、地域積み上げ型活動に取り組む団体同士を、具体的な活動テーマに縛られずに結びつけ、相互の活動から学び合う仕組みの強化が求められる。地域発の団体の活動は地理的に限定される、テーマ型団体の活動はテーマ外の活動に発展しにくい、など、「積み上げ型」活動ならではの限界があることが明らかになった。活動内容の限定は、団体の持続と発展を妨げることが往々にしてある。また、複雑化する地域課題の解決には、特定の地域やテーマにとどまらず連携できる力を、団体自体が持つことも重要である。しかし、単独の団体がネットワーク力を持つことは困難なことが多く、外部の中間支援機能が大きな意味を持つてくる。市域では市役所や市社会福祉協議会などが、住民活動支援の事業や体制を強化する形でネットワーク化の主要な役割を担っていくことが期待される。また、高齢社会共創センターが、そのような取り組みを行う市や県、または複数のテーマ型活動団体ネットワーク同士を繋げる役割を担うことで、全国規模でのネットワーク化と普及が実現されると考えられる。

② 豊四季台での実践 豊四季台地域支えあい会議

●実践の概要

豊四季台における本実装活動の目的は、「政策連携型」で、高齢化する地域の課題に取り組むまちづくりの土壌を醸成するモデルの構築である。すなわち、国の政策である「地域の支え合い」を入り口とした、生活支援ネットワークのモデル構築を目的とした。具体的には、地域の町会・自治会やNPO団体などを中心とした第2層の協議体が、地域の様々な活動主体（市民・団体・民間事業者など）が協働する生活支援ネットワークへと拡大し、それにより、地域の様々な課題を解決するシステムとして機能するに至るまでのプロセスを明らかにすることを旨とした（図2-10）。

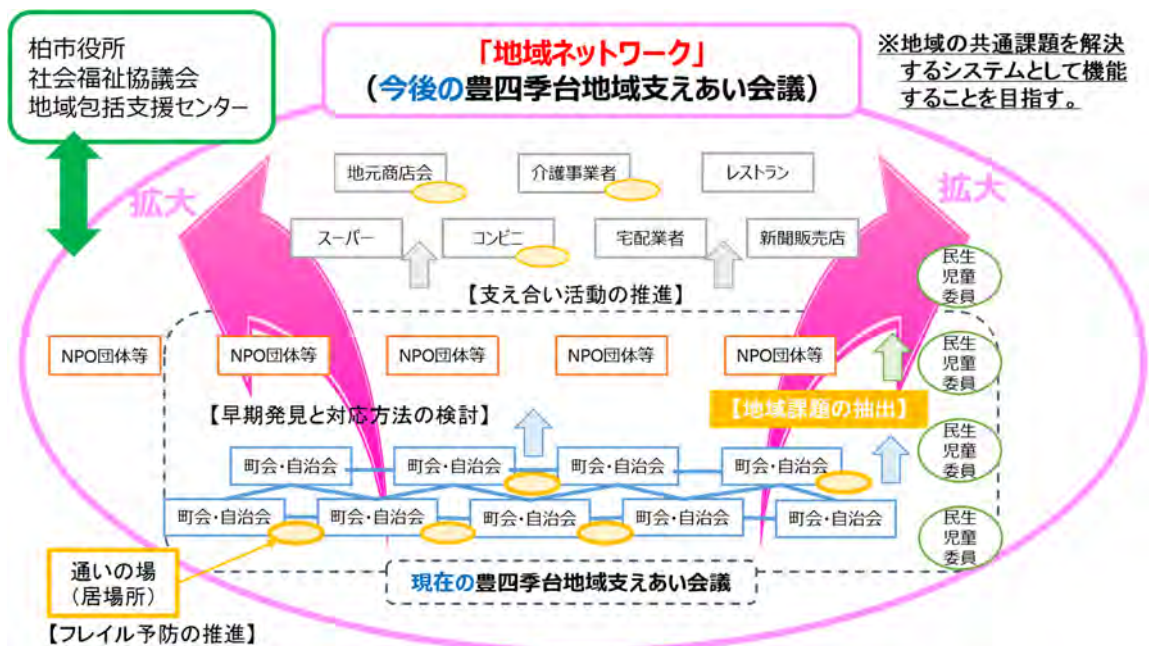


図2-10. 「支え合い会議」を基軸にした地域ネットワークの構築モデル

国の政策では、平成26年介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けた重要な柱として、生活支援体制整備事業（地域支援事業）が位置づけられた。高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加し、都市部を中心に地域のコミュニティが衰退する状況下で、全国の市区町村において、見守りや困りごとの相談・対応といった生活支援サービスの充実・強化が求められている。とりわけ、厚生労働省が示すガイドラインでは、①民間事業者等を含めた多様な事業主体による重層的なサービス提供体制、②第1層（市町村全域）から第2層（日常生活圏域）、さらに個別のサービス提供を行う第3層までの基盤整備と機能強化が重要視されている。現在は全国の自治体で、第1層・第2層に協議体及びコーディネーターを配置し、地域ニーズの把握、担い手の発掘や助け合い活動の創出など様々な取組が進められている。しかし、現状では上記①～②を満たすような具体的なモデル形成には至っていない。

柏市豊四季台地域では、図2-10のような展望の下で国の生活支援体制整備事業と連携することで全国展開するまちづくりのモデル構築を目指した。

●実践活動の詳細

(1) 活動の前提と実装体制

人口約40万人の柏市では、市域（第1層）及び20の日常生活圏域（第2層）ごとに協議体「地域支えあい会議」を設置し、地域の支え合い体制づくりを進めている。そして、この20圏域の中

のひとつ「豊四季台地域支えあい会議」において、地域住民と柏市、柏市社会福祉協議会、UR 都市機構が連携し、モデル事業に取り組んでいる。なお、2014 年から柏市・UR 都市機構・東京大学 IOG の三者は、地域包括ケア政策の見える化に向けたプロジェクトを推進しており、本実践活動はその一環として、柏市の政策に位置づけられた。

(2) 実装地域の特性

豊四季台地域は人口約 3 万人（約 16,000 世帯）、大規模な住宅団地（豊四季台団地）と戸建て・マンションが混在する住宅地であり、14 の町会・自治会から構成される。豊四季台地域の高齢化率は約 27%で柏市全体（約 26%）の水準に近いが、豊四季台団地の高齢化率は約 45%と非常に高い割合となっている。

(3) 活動の経緯

本実践活動の開始に先んじて開催された第 1 回（2016 年 2 月）及び第 2 回（2016 年 7 月）の豊四季台地域支えあい会議では、まず地域活動の把握や課題整理が主な議題となり、地域のキーパーソンやNPO団体、サロン関係者等を対象としたヒアリングが行われた。その回答結果からは、「地域の支えあい活動が住民にまだ理解されていない」「地域活動の担い手の高齢化が進み、後継者がいない」「他の活動団体と交流する機会がない」といった意見が寄せられた。こうした地域の現状・課題を背景に本活動が開始された。2016 年 11 月の第 3 回豊四季台地域支えあい会議では、地域活動の見える化及び地域が抱える課題の共有を目的に、地域のイベントを開催することを決定した。そして、このイベント（さんあい祭り）に向けた「豊四季台地域ささえ愛実行委員会」が発足した。

「実行委員会」は月 1 回のペースで計 7 回にわたり議論を行い、イベントのプログラム、タイムスケジュール、日時、場所、会場、レイアウト、講師や来賓者などを決め、イベント内容を一から作り上げていった。また、母体となる「支えあい会議」とは異なり、この実行委員会に参加するメンバーは固定せず、必要に応じて柔軟にメンバーの増員を行った（当時の人数は 18 名）。また、チラシ作成、看板制作や当日の司会役・進行役・誘導役などの役割分担を行い、これらは実行委員会メンバーがすべてを担当した。イベント（さんあい祭り）の詳細については後述する。第 1 回さんあい祭りの終了後、イベントを通して集約した地域住民の様々な要望・ニーズに対して、その対応策を協議するための仕組みが必要になった。そのため、実行委員会の傘下に、次の 3 つのワーキンググループ（以下、WG）を設置することが決まった(図 2-11)。

- A) 普及啓発・ネットワーク WG：地域商店会・スーパーや地域事業者（介護・医療等）などが参加し、地域のネットワークづくりについて検討する。
- B) 健康づくり・居場所 WG：NPO 団体・サロン・地域包括支援センターなどが中心となり、豊四季台地域の健康づくりと居場所づくりの推進について検討する。
- C) 支えあい WG：たすけあい活動団体が中心となり、「生活支援体制」の在り方を検討する。

各 WG は地域住民がコアメンバーとなり、地域住民の一員として民間事業者（商店会・スーパー、介護事業者など）も参加し、様々な立場から各テーマに対する具体的な取組について検討する場となった。実行委員会の月 1 回の打合せは①事務局からの報告（前回の振り返り）、②WG ごとのグループワーク、③全体共有・総括という進め方で行い、現在も継続中である。この WG で、地域住民の合意形成に基づいて取組を進めるという手順が非常に重要である。地域住民は WG の活動を通して、様々な考えやアイデアを提案し、活発な議論を行うようになっていった。

一方で、豊四季台地域支えあい会議には、これをバックアップする事務局体制が不可欠である。第 1 層となる市役所は、庁内横断的に第 2 層協議体（豊四季台地域支えあい会議）と連携を図りつつ、市域全体をマネジメントする役割が求められる。また、第 2 層となる社会福祉協議会や地

域包括支援センター等公的機関は、行政と地域住民（第3層）の間に立つ中間支援組織として、各WGの活動を支援する機能が必要になる。

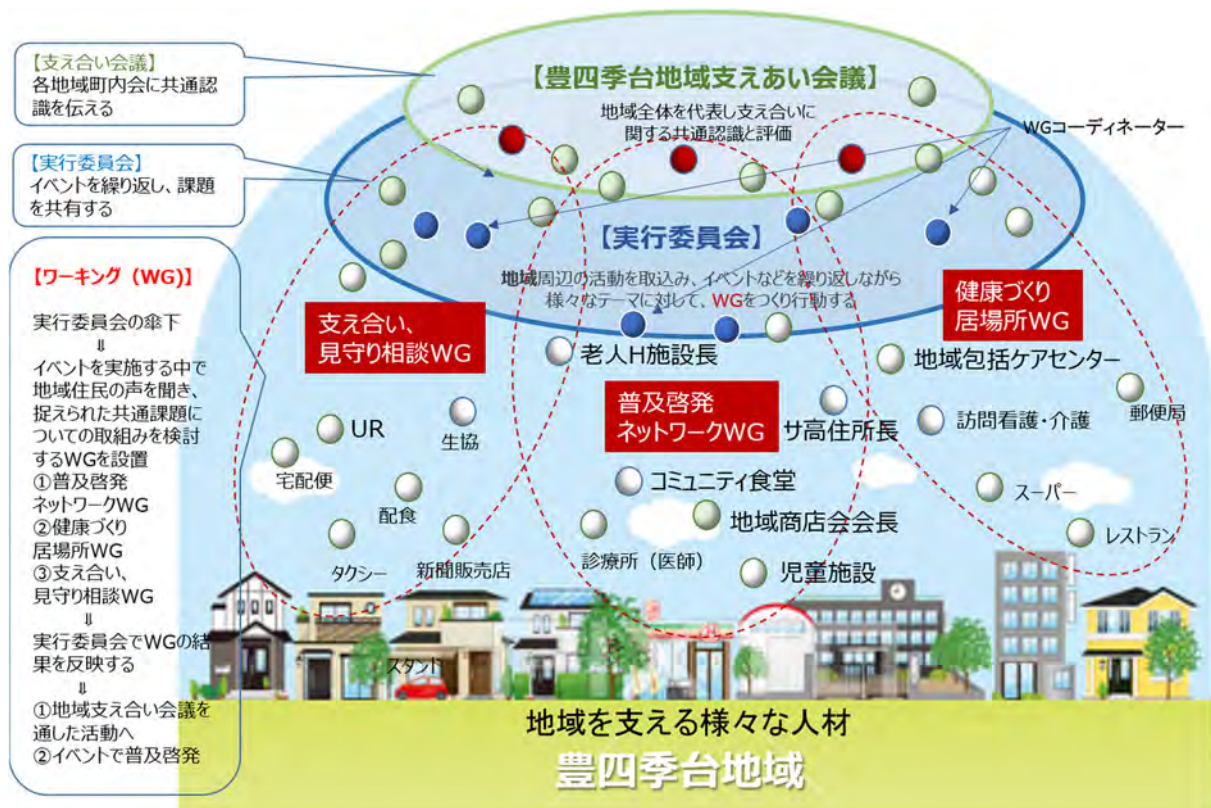


図 2-11. 豊四季台地域支えあい会議と実行委員会の体制図

●特筆すべき課題とその乗り越え方

以上のように国の生活支援体制整備事業を土台に政策と連携して進める手法は、ややもすれば住民側は受け手であり、プロジェクトが終了した後における地域住民主体の活動の持続性が重要な課題となる。そこで取り組んだ方式は、地域住民主体の新しいネットワーク組織形態を可能とするため、以下で述べるイベント（さんあい祭り）の開催を通して実行委員会の人材養成とノウハウの獲得及び地域住民の巻き込みを行うという試みである。

ここでは、これまでに豊四季台地域支えあい会議が行ってきたイベントについて取りまとめる。イベントの実施に当たっては、基本的な考え方を理解することが大切である。一点目は、イベントの目的を明確にすることである。イベントの企画・運営を取り仕切る実行委員会のメンバー間で目的意識を共有するとともに、それに基づく一貫したシナリオ作りを行うことが重要になる。二点目は、イベントを繰り返し実施することである。「さんあい祭り」は地域住民同士の意見交換の機会であり、実行委員会から情報を発信しつつ、地域住民の意見を取りまとめ、今後の活動やイベントに活かしていく。これらを繰り返すことで、継続的に改善することが可能になる。

実行委員会及びWGは、様々なイベントを通して地域の課題を共有し、また地域を支える人材として新しいメンバーを募り、地域のネットワークを拡充するという手法を導入している。地域事業者（商店会・スーパー、介護事業者など）においても、イベント（さんあい祭り）への参加を通して協力体制を構築した。

- ・ 第1回豊四季台地域さんあい祭り（図2-12）：イベントの前半は、高齢化に伴う様々な地域課題への取組についての講演と地域で活動する4つの団体からの報告・パネルディスカッション

ンを行った。後半は、柏市のフレイル予防サポーターが登壇し、フレイル予防の体験会を行った。民間事業者（地元の商店会、児童福祉施設、介護事業者など）は来賓として出席。来場者（239名）に実施したアンケートの結果、今回のイベントに参加してよかったとの回答が全体の94%を占め、またイベントを開催してほしいと思うとの回答が全体の77%となった。

- ・ 第2回豊四季台地域さんあい祭り（図2-13）：会場に7つのブースを設置する展示会形式で開催した。3つのWGの活動報告とともに、地域の様々な関係者（NPO団体の代表、民生児童委員、地元商店会長、介護事業者のケアマネージャーなど）が登壇するパネルディスカッションを行い、「自分だったらどのような支えができるか？」について様々な提案がなされ、活発な意見交換が行われた。民間事業者からは商店会・スーパーと介護事業者が出展し、生活支援サービスの紹介や地域活動に関する告知などを行った。また、商店会のブースではオープン直後の「地域活動館」の活動紹介も行われた。
- ・ 2018年7月14～15日に開催された「豊四季台団地ふるさと祭り」において、普及啓発・ネットワークWGが中心となり、より多くの地域住民（子育て世代など）をターゲットとするイベント企画を実施した。ここでは、豊四季台団地の中心に位置する「地域活動館」を利用し、WGの活動パネル展示や、なんでも相談窓口の設置を行った。また、スタンプラリー（259名が完走）では小学生グループや未就学児の親子連れ、高齢者など幅広い年齢層の参加者を集め、豊四季台地域支えあい会議の存在を広く知ってもらう機会となった。

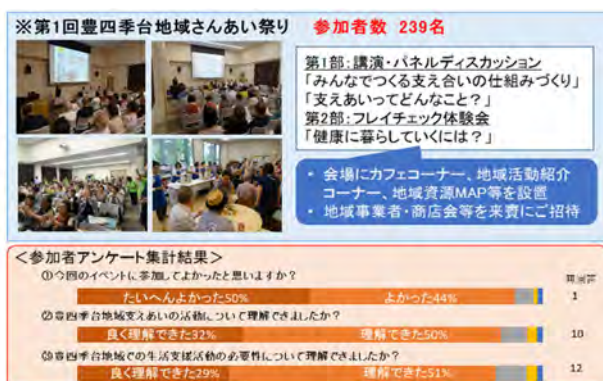


図 2-12 第1回 アンケート結果

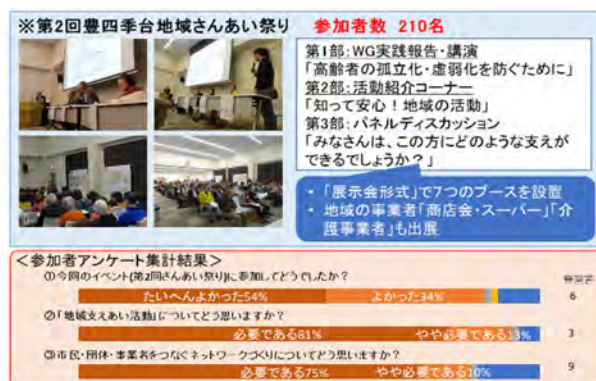


図 2-13 第2回 アンケート結果



図 2-14
地域住民（子育て世代等）をターゲットとするイベント @地域活動館

その他の新たな方式として、第3層における課題を自治会自身に気付いてもらい、それを広域のネットワークにおける活動と連携させるため、自治会単位のアンケートを実施した。実行委員会及び支えあいWGが中心となり、豊四季台地域住民を対象にアンケート調査とした。豊四季台地域に所属する町会・自治会・管理組合等を通して、10,166世帯にアンケートを配布し、2,805部の回答があった。

- ・ ささえ愛懇談会（ワークショップ）：各町会・自治会で、上記アンケートの集計結果を報告し、それをもとにゴミ出しや居場所づくり等の諸課題について意見交換を行った。また、アンケートの結果から、地域の支えあい活動に参加意欲のある人に対しては別途「協力希望者説明会」を開催し、地域の人材を受け入れる土台づくりに取り組んだ。
- ・ 地域サロンでのフレイルチェック出前講座：健康づくり・居場所WGが中心となり、地域のサロン（現在までに10か所）に働きかけ、フレイルチェックを実施し、フレイル予防（健康づくり）に関心のある市民の増加を目指した。

2019年2月23日（土）には第3回豊四季台地域さんあい祭りを予定しており、第1～2回に続き、地域の多くの人達に実行委員会及び3つのWGの取組と、（上記アンケートの集計結果から見えてくる）豊四季台地域の現状を知ってもらい、ネットワーク（＝人と人とのつながり）づくりの必要性を共有することを目的としている。一方で、より多くの参加者を集めるため、新しいイベント企画（小中学校によるアンサンブル演奏や高校放送制作によるビデオ上映、障害者施設による物品販売など）を準備している。また、豊四季台地域支えあい会議・ささえ愛実行委員会として、今後取り組むべきテーマについて検討を行っている。

●得られた効果・効用

本活動を通して、図2-11に示したとおり、厚生労働省の生活支援体制整備事業（地域支援事業）を根拠とした豊四季台地域支えあい会議から、実行委員会、そして3つのWGが地域の各ステークホルダーを巻き込み地域の課題を解決する基盤となるというモデルが実装されるに至った。また、実行委員会と3WGが地域住民主体で活動し、市役所が全体マネジメントを、市社会福祉協議会、地域包括支援センター等が中間支援組織として各WGの活動支援を行うという各者の機能分担が明確化された。地域においては、「さんあい祭り」の定期的な開催をとおして、住民、地域事業者が地域の課題を共有し意見交換をするとともに、日常的に繋がり合うきっかけが提供されるという形が作られつつある。

本実装プロジェクト実施の背景として、地域包括ケアを実現する上で超高齢社会における自助互助を基本に置いたコミュニティづくりが国の政策の重要課題となっている。これまで述べた手法はいずれの地域でも転用が可能と考えており、本実装プロジェクトの成果が、国の地域支援体制整備事業において活用され、各地に普及することが期待できる。

●現時点での課題と今後の戦略・展開可能性

最後に、生活支援ネットワークに不可欠な機能として、「地域コンセルジュサービス」構想について言及する。

地域の住民は様々な事情を抱えている。例えば、無償或いはできる限り安価でボランティア団体をお願いしたいというニーズがあれば、必要な分だけ対価を支払うので気兼ねなく民間事業者のサービスをお願いしたいといったニーズもあり、多種多様な生活支援ニーズが地域には混在している。個々の事情やニーズに応じて、多様な事業主体によるサービスを円滑に結びつける仕組みが地域に備わっていれば、こうした課題を解決できる可能性がある。具体的には、地域にある様々な相談窓口が「地域コンセルジュ」となって、ひとつのネットワークシステムを構築することで、必要に応じて各「地域コンセルジュ」間で連絡・調整を行い、あらゆるニーズや困りごとを必要な対応・サービスへと確実に結びつける機能を持つことができる（図2-15）。

それによって、第3層の町会・自治会だけで解決できない地域課題に対し、「地域コンセルジュ」を介して、多様な事業主体が参画する第2層のネットワークの中で解決につなげることが可能になる(図2-16)。なお、「地域コンセルジュ」の役割は、地域のNPO団体や民間事業者(或いは高齢者による「生きがい就労」など)が担うことを想定しており、町会・自治会及び民生児童委員などの負担を大幅に削減できることも期待できる。結果として、公的な相談窓口(社会福祉協議会や地域包括支援センターなど)を含めた地域の関係者が、シームレスかつワンストップにつながる仕組みを確立できると考えている。

さらに、その次のステップとして、上記ネットワークにおける情報処理システムの構築(ICT化)による効率化が考えられる。具体的には、地域の様々なリソースをつないだ共通のICTシステムを介し、「地域コンセルジュ」がICT機器の利活用をサポートすることで、(例えば、自宅から24時間いつでも)生活支援ネットワーク(或いは訪問介護・看護サービス、別居の家族など)につながる事が可能となる。

この地域型ICTネットワークシステムの導入によって、利用者の在宅生活における必要な支援・サービスの充実や利便性の向上とともに、各「地域コンセルジュ」間の連絡・調整の効率化を図ることができる。そして結果として、地域における私的コスト・社会的コスト(或いは公的コスト)の低減が期待できる。

これらの「地域コンセルジュサービス」及び「地域型ICTネットワークシステム」の導入に当たっては、民間事業者の参画を想定している。地域住民及び関係者によるルールづくりやガイドライン作成等の合意形成のプロセスを経て進めていくことが重要となる。

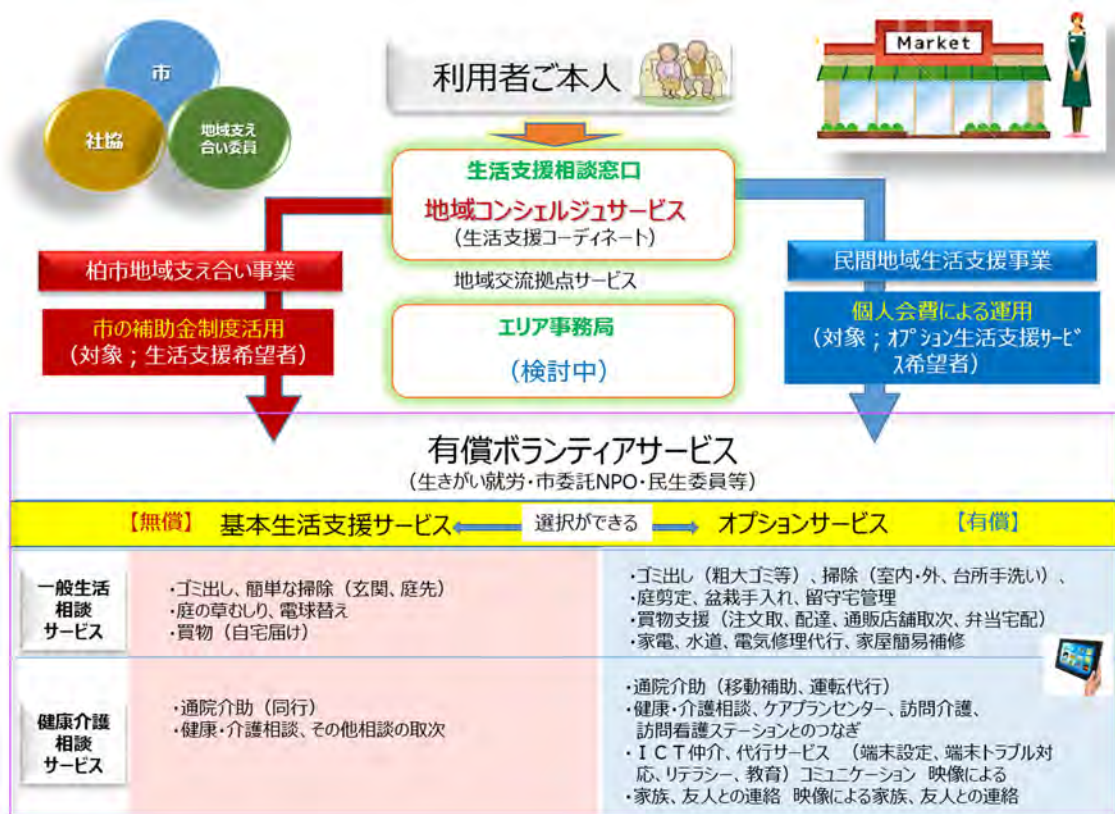


図2-15 豊四季台地域高齢者世帯生活支援サービス(案)

【豊四季台地域単位】 2層
 広域での活動・対応が可能（有償を含む）

- ①市民啓発（地域全員が理解・利用）
- ②ルールづくり
 - ・実行委員会の役割
 - ・事例集積（事例の積み重ねによるマニュアルの整備（相談毎のパターン）
 - ・見守り体制づくり

【市役所単位】 1層
 社会福祉協議会
 地域包括支援センターと連携

- ①財源の確保（地域支援費+民間）
- ・運営、就労手当（A,B、運営費）
- ②民間活用からの財源確保
- ③ガイドラインづくり（ルールづくりと連動）（生活支援企業・NPO参画支援）
- ④研修（コンセルジュサービス）

【町会単位（2-3の複数町会単位を含む）】 3層
 町会単位での助け合い活動が原則

- 【ワーキング（WG）と連携】**
- ①普及啓発ネットワークWG
 - ②健康づくり居場所WG
 - ③支え合い、見守り相談WG

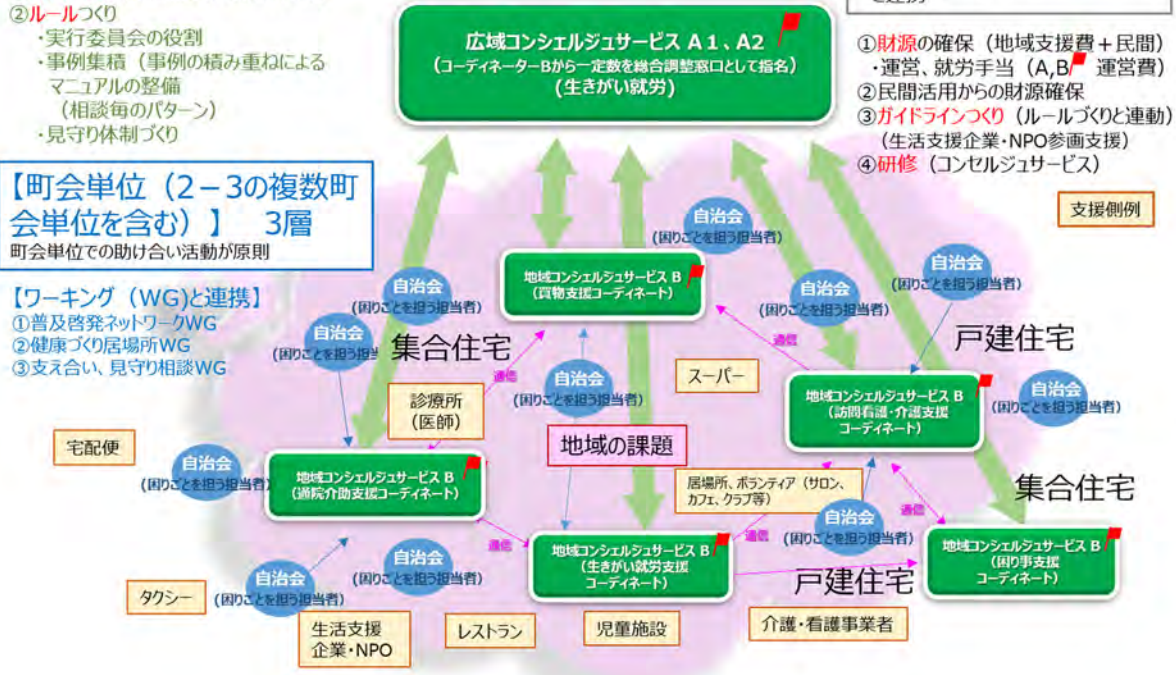


図 2-16 地域支え合いネットワークと生活支援コンセルジュサービス～役割と構成のイメージ



図 2-17 豊四季台地域高齢者世帯見守り生活支援サービス（案）

③ 豊四季台地域での実践 地域活動館

●実践の概要

豊四季台では政策連携型のまちづくりモデルとして、支えあいのネットワーク作りに取り組むと同時に、地域住民の自主的な社会参加を促進する「場」づくりのモデル化も取り組んだ。豊四季台団地の中に、多目的に利用できるコミュニティ・スペース（以下、地域活動館）を設置した。ここに大方PJで開発された手法を発展させて、集会スペースの住民主体の運営方法を実装し、高齢者を中心とした住民の社会参加を促す訴求力のあるモデルの開発に努めた。利用団体の協力を求め、運用ルール策定や情報交換会の実施等、住民主体の運用体制を整えた結果、地域活動館は住民が恒常的に利用する「人と気軽に交流できる場」としての機能を高めている。今後は、コミュニティ・スペースとしての機能と情報の集約拠点の機能を強化し、運用方法のマニュアルを作成し、公共施設や空きスペースの有効な活用方法を示すモデルとして発信を行う予定である。

●実装活動の詳細

(1) 活動の前提と実装体制

大方PJで開発されたコミュニティ・スペースのデザインと運営手法を豊四季台地域に位置するUR豊四季台団地において実装し、多目的に利用できるコミュニティ・スペースを設置し、このスペースについて、地域住民主体の運用方法とその支援策を実装することとした。コミュニティ・スペースの設置にあたっては、商店街内の空き店舗をIOGが借り受け、柏市社会福祉協議会と協力して利用団体を募り、共同で運営する形をとった。

(2) 活動の経緯

実装活動のプロセスを以下に示す。まず、2018年1月に利用団体を集めた4回の事前ワークショップを開催した。このワークショップは、大方PJにおける居住環境点検の手法を応用し、利用団体の課題意識の可視化と、今後の活動ニーズを汲み取るためのものであった。ワークショップの呼びかけに際して、フィールドとなる豊四季台団地内、及び、近隣区域で活動するサークルやグループについて、市のWebページや、近隣集会施設の掲示物などを参考にリストを作成した。加えて、柏市社協のボランティア登録団体も対象にし、計150団体程度にワークショップの開催通知を送付した。このうち、約30団体がワークショップに参加した。

次に2018年2月のオープニングイベントとその後のオープニングウィークの間に、ワークショップ参加団体に対して、実際にスペースを利用するように促し、その感想を集約した。この上で、IOG・社協が全ての活動を企画・運営するのではなく、利用団体が当事者意識を持って、自主的にプログラムを運用することを主目的にした利用規約・利用ルールを策定した。この規約・ルールはまずIOGが素案を作成した上で、2018年3～4月の情報交換会で利用団体の意見を取り入れ、ルールの改編を数回に分けて行った（2018年5月に確定）。

さらに2019年3月より、利用団体による恒常的な利用が行われるようになった後、月に1回、IOG・社協と利用団体で情報交換会を開催し、利用予約や活動に関するふり返りの機会を設けた。そこから、大方PJにおいて得られた知見を踏まえて、コミュニティ・スペースの運用にあたり、緩やかな協議体としての情報交換会の立ち上げに至った。この会議には毎回10～15団体程度が参加し、利用の中での気づきの共有、地域活動館及び周辺地域での活動紹介、および関心の近い団体同士が交流を通じてプログラムの共同立案を行う機会ともなってきた。

結果、2018年2月～12月の利用状況（プログラム数、及び利用者数）は図2-18の推移を示している。多少の増減はありながら、開館から半年以降は1ヶ月あたりプログラム数が15～25前後、利用者数が300～500名程度となり、恒常的に利用される拠点として位置付けられている。

●特筆すべき課題とその乗り越え方

地域活動館の運用は IOG と社協がコーディネート役となり、実際の活動は住民による自主的な運営体制の確立を図った。協働の取り組みの工夫として、(a) 事前ワークショップの開催、(b) 自主的運用ルール策定の策定、(c) 月 1 回の情報交換会の開催を行い、利用団体が当事者意識（オーナーシップ）を持って運営にあたるような工夫を行った。

このうち、(a) 事前ワークショップの目的は、利用団体のニーズを汲み取り運営に活かすためのものであり、同時に、このプロセスを経て利用団体の当事者意識を醸成する目的もあった。ワークショップの目的は、これまでの活動の課題、スペースの活用方法の要望、必要な機能等を可視化して共有することであり、これらのテーマについて、2 時間程度の KJ 法を用いたグループワークを行い、その結果を整理した（図 2-19）。

次に、(b) 自主的運用ルールについては、利用団体の意見をもとに、利用規約・ルールを策定した。利用規約には、このスペースを設置する目的、利用方法、予約方法、運営会議等の要素を含んでいる。この目的は、第 1 に特定の管理者を置かずとも、利用団体が自主的に利用できるようにするためである。第 2 に公開での利用を推奨するためである。公民館等の公共施設では、サークルやグループの利用が多いため、これらの団体に所属しない人々にとっては、活動参加への障壁が高くなっている。地域活動館では、内部での会議や練習よりも、一般公開したプログラムを推奨する形とした。

(c) の情報交換会は、月に 1 回必ず開催することとしている。この目的は第 1 に、顔の見える関係の中で、スペースの予約の調整を行うためである。多くの公共施設では、予約システムを利用し、1 ヶ月～数ヶ月先まで会場の利用予約ができるが、このことにより各団体間で、できるだけ早く会場を押さえようとする競争的な状況が生まれている。これに対して、地域活動館では予約は 1 ヶ月先までと限定し、顔の見える関係のなかで、お互いに譲り合って利用する習慣づけを行うようにした。第 2 の目的は、それぞれ実施してきたプログラムに対するふり返りの機会を設けることである。貸し会議室とは異なり、共同でスペースを利用する団体同士が相互の活動に対して、認識を深め、活動上の課題を共有するために、情報交換の時間を設けている。このことにより、利用者の反応やスペースの利用方法についての情報が共有されるだけでなく、利用団体同士の共同企画が実施されている(例.音楽系団体が共同企画した「音楽の日」等)。

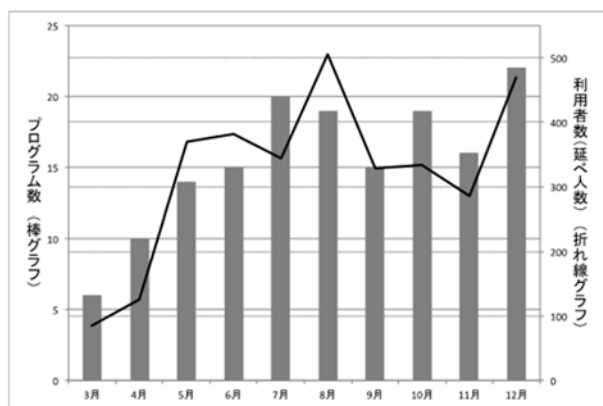


図 2-18 開館以降の利用状況



図 2-19 利用団体へのニーズ調査の結果

●得られた効果・効用

地域活動館の開館から 5 ヶ月後の 2018 年 7 月に、利用者約 30 名に対して、IOG が半構造化インタビューを実施した。KJ 法により収集した意見の構造化を行ったところ、地域活動館は「人と気軽に交流できる場」としての機能を果たしており、そのことが知人を増やす効果と、元々の関

係性を増やす効果を持つという結果を得た。

- 活動館の機能：調査時点で、地域活動館は「人と気軽に交流できる場」として位置付けられている。
- 参加の動機：参加のきっかけを見ると、掲示・配布している「チラシを見て活動に関心を持」って、カフェなどの場に「気軽さゆえに参加する」人々が多かった。同時に、知り合いに誘われ参加したり、友人と連れ合っって参加するという声もあったが、これは「知り合いがいないと初めての人は参加しにくい」という意見とも通じる。
- 参加の効果：活動館を訪れたことに関する積極的な意見として、「新しい知人を増やし孤独を防ぐ役割」、「元々の関係性を強める役割」の2つがある。前者の「新しい知人を増やし孤独を防ぐ役割」は、知らない人と知り合うことができ、普段出会わない人との交流が増えたり、一人でいるよりも明るい気分になれたりすることを指す。後者の「元々の関係性を強める役割」とは、元々、地域の他の場で形成された関係の延長で活動館を利用しており、知人同士が集まれる新たな場所ができて嬉しいという意見である。この点では、知り合いの数が多い人が参加し、その関係を強める場になる可能性も有している。
- 利他的行動：現在の利用者のなかから「活動館のことを他の人に教えてあげたい」という、誘い合う行動も生まれていた。

調査結果を受けて、2019年の上半期に(1)どのようなプログラムに、どのような動機で参加するか、(2)プログラムへの参加の結果、QoLのどの部分が向上するか等について、定量的・定性的評価を実施する予定である。

●現時点での課題、今後の展開可能性

前述で述べたような形で利用団体による自主的運用体制はほぼ確立できていると考えられるため、今後は、開館当初の目標ながら現時点では達成できていないコミュニティ・スペースとしての機能と情報の集約拠点の機能を強化することを視野に入れている。

前者のコミュニティ・スペースとしての利用に関しては、利用団体によるプログラム以外にも、利用者調査で明らかのように、日常的に気軽に立ち寄れるスペースへの要望が高い。このため、既存のコミュニティ・スペース、コミュニティ・カフェの運用をモデルにして、有償・無償ボランティアを活用し、日常的にスペースが利用できるモデルを構築する必要がある。後者の情報集約拠点の機能に関しては、現在のスペースでは実施できるプログラムの数や内容に限界がある。このため、他の公共施設で開催されるイベントの情報等を収集し、利用者に積極的に発信する情報の集約点（ハブ）となることで、住民の社会参加を促す機能を高めていく必要がある。以上より、利用者や住民から日常的に地域活動館の運用に携わり、地域における情報を集約するコーディネーターを任用し、その能力を育成していく仕組みが必要になる。2019年の間に本コーディネーターに関する取り組みを実施し、その運用方法をまとめる予定である。

以上の2つの機能を合わせて、コミュニティ・スペースの運用方法をマニュアルにまとめ、公共施設や空きスペースの有効な活用方法を示す、訴求力のあるモデルとして発信を行う。また、2020年4月より、IOGから社協に運営を移管し、このモデルの頑健性の検証を行う。

この地域コーディネーターについては、豊四季台地域で同時に実施してきた「政策連携型」モデル実装における生活支援コンサルジュと、一部重複する機能が想定されている。2019年度は、地域支えあい会議および実行委員会の活動との連携を強め、地域の支え合いや生活支援の拠点として、ハード面でもソフト面でも本コミュニティ・スペースの機能を充実していくことが期待される。

④ 柏市 地域間交流「まちづくり交流会」

●実践の概要

「布施新町みらいプロジェクト」「豊四季台支え合い会議」を含めた柏市内において先進的なまちづくりの取り組みを行っている5つの地域活動団体による情報交換と活動経験共有の機会を提供することで、各地域団体が抱える課題等の解決の参考になる情報や知識の習得を行うとともに、他団体との交流による活動の活性化と、柏市内における地域活動団体間の連携支援の可能性を検討することを目的に実施した。

●活動経過ならびに成果（図2-20）

千葉県柏市を対象地域として、柏市福祉政策課と柏市社会福祉協議会からの推薦により、防災、地域の支えあい活動、教育支援、子育て支援、高齢者の就労支援、高齢者の居場所づくりなどに取り組んでいる6つの地域団体にコンタクトをとった。その中に、本実践活動を通して活動展開してきた「布施新町みらいプロジェクトの世話人会」「豊四季台地域ささえ愛実行委員会」も含めた。柏市及び柏市社会福祉協議会の協力のもとで IOG が主催する形で、参加者の交流を中心とした柏市まちづくり交流会を開催した（柏市内公共施設）。

本会に先立ち、IOG メンバーが各団体に対して、組織の概要や活動内容、実施体制、活動の継続に向けた展望、他団体との連携の可能性などについてインタビューを実施した。この結果を1冊の冊子にまとめ、資料として参加者に配布した。また、今回の交流会では設立の背景や活動分野が異なる団体が一堂に会することを考慮し、対話がより円滑に進むよう、話し合いをその場で可視化するビジュアルファシリテーションを導入した。制作されたグラフィックはグループワークの成果物として納品を受けた。

当日は50名が参加した（うち、以下の地域団体からの参加者18名）。市役所の関連課および社会福祉協議会、UR都市機構は、オブザーバーとして、交流会当日の活動者のワークショップを見学した。

参加団体一覧

団体名	人数
豊四季台地域ささえ愛実行委員会	4名
多世代交流型コミュニティ実行委員会(風早南部)	4名
西山町会防災会	3名
NPO 法人ビレジサポート	2名
多世代交流コミュニティ「サロンつちのこ」「サロンますのこ」「サロンのこのこ」	3名
布施新町みらいプロジェクト世話人会	2名

オブザーバー：柏市（福祉政策課、地域支援課、協働推進課）、柏市社会福祉協議会、UR都市機構、
（一社）セカンドライフファクトリー

ビジュアルファシリテーション協力：株式会社グラグリッド（4名）



＜グループワークの様子＞



＜制作されたグラフィック＞

図 2-20. 柏市まちづくり交流会の風景 (2018.11)

交流会をとおして、参加活動団体のネットワーク化が進み、今後の各団体の活動における連携や協力、団体間の交流が期待される。また、オブザーバー参加した市、社協については別途追加ワークショップを実施し、市役所として、または市社会福祉協議会として、地域で先進的に活動している団体の活動をどのように支援するか、または活動開始を希望する個人や地域をいかに支援するか、地域支援の手法や事業についての検討を行う計画である (2019年実施予定)。

⑤ 柏の実践コミュニティ活動を通しての展望、提言（布施新町と豊四季台の実践から）

千葉県柏市においては、辻 PJ および小川全 PJ の成果を中心に、民産官学の協働を伴うコミュニティの形成と支援技術の統合的実践に取り組んだ。高齢化するコミュニティの課題解決においては、具体的な課題解決のアクターを生み出すことと同時に、地域全体の課題解決戦略に基づきそれらのアクターをつなげることが必要であるという観点から、その基本枠組みとして、布施新町では前者に対応する「地域積み上げ型」アプローチを、豊四季台地域では後者に対応する「政策連携型」アプローチを展開し、まちづくり活動の交流会を通してこれらの活動をつないだ。

いずれも、協働まちづくりのエンジンとなる組織や場の立ち上げおよび運営において、これまでの社会技術や知見が統合的に投入され、それぞれの地域特性や課題に応じる形で、布施新町における「世話人会」と「ぶらりゆめプラザ」、豊四季台地域における「地域支えあい会議-実行委員会」と「さんあい祭り」、豊四季台地域活動館における「情報交換会」、柏市 地域間交流「まちづくり交流会」という具体的な取り組みが展開された。このようなまちづくりの「拠点」の立ち上げと運営支援をモデル化し全国に展開していくことが、柏の実践コミュニティ活動に課せられた今後の課題である。

全国展開に関しては、本統合実装プロジェクトのもう一つの柱である「高齢社会共創センター」の機能の活用が想定される。

「政策連携型」アプローチは、生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加の促進を切り口として、民間事業者を含めた多様なステークホルダーが連携する仕組みを、社会福祉協議会、地域包括推進センター等地域の中間支援組織が支援し、その連携支援を市町村がマネジメントするモデルである。これはまさに地域包括ケアシステムの構築という、全国の自治体に課せられている政策課題と連携することで全国に展開されることが期待される。高齢社会共創センターの人材育成プログラムの中で、自治体職員を対象とした地域包括ケアシステム研修に、地域の生活支援体制の構築モデルとして、本アプローチが組み込まれることで、全国展開を図るとするのが一つの展望であると考えられる。

地域活動館の運営モデルは、住民の社会参加促進を目指し取り組まれている交流サロン、コミュニティ・カフェ等の運営手法として、「高齢社会共創センター」の情報共有プラットフォームを介して全国で同様の取り組みを展開している自治体や活動団体に提供することが想定される。実際に布施新町の世話人会が、地域活動館の情報交換会を視察し、布施新町におけるコミュニティ・スペースの運営アイデアを得たように、要素技術として活用されることが期待される。

布施新町の「地域積み上げ型」アプローチは、市役所や地域の大学、まちづくり NPO 等の専門組織が、ワークショップ等の手法を通して直接住民向けに課題提起を行い、活動の拠点を生み出す住民活動を支援する、というモデルである。これは、一つには地域包括ケアといった市町村単位のまちづくり政策等に組み込むことで全国展開されることが想定される。また、地域活動立ち上げの社会技術として、同じような活動を始めたいと考える地域や住民、団体が、自分たちの活動の参考にすることも想定されており、それに対応した「実践ガイド」を作成することとしている。いずれにおいても、高齢社会共創センターの人材育成プログラム、情報共有プラットフォームにより、全国展開をはかる展望である。

いずれのモデルにおいても、これらの取り組みを実装した自治体、地域活動団体、活動拠点同士をつなげるネットワークの構築とその支援が重要であり、高齢社会共創センターがその拠点として機能することで、本コミュニティ実践活動の成果が各地で展開され、相互に学び合う中でさらに洗練されていくことが期待される。

(2) その他のコミュニティでの取り組み

① おたがいさまコミュニティ形成技術の部分的な試み

● 奈良県 奈良市【平成 30 年度】

奈良市内の”きたまち”のこれからをデザインするトークイベント「きたまちディスカッション」にて、おたがいさまワークショップ手法を部分的に活用した。オープニングトーク「地域をデザインする方法」を担った寺岡伸悟 教授（奈良女子大学）より現在の地域別人口構成を提示しながら、参加者がきたまちのこれからをどう考えているか（例：五年後もきたまちに住みたい？きたまちは変わる必要がある？）、参加者が共有できる仕掛けを行った。この流れの中で、寺岡教授より布施新町のまちづくり事例を紹介するとともに、地域の「あったらいいもの」「もったいないもの」を休憩時間に書き出してもらった。書き出された結果は、最後にフィードバックした。



図 2-21. きたまちディスカッション 左= 共有の仕掛け、右= 張り出された地域の声

● 兵庫県 三木市【平成 30 年度】

三木市緑が丘地区の拠点「緑が丘プラザみどりん」をもっと活性化させたい、住民から運営の担い手を募りたいという三木市生涯活躍のまち推進機構の依頼を受け、2018 年 8 月におたがいさまワークショップを実施し、民生委員や子ども会、商店街等からキーパーソン 17 名が参加した。「もったいない」と「あったらいいな」を掛け合わせた 6 つの活動案が創出され、それぞれ「主体的に関わりたい」に 1~3 名、「協力したい」に 11~16 名が手を挙げた。その中で人気と実行可能性の高かった 4 つの活動がトライアルリビングラボとして、実現に向けて動き出した。



図 2-22. WS 実施風景

● 神奈川県 鎌倉市【平成 28~30 年度】

鎌倉リビングラボのフィールドである鎌倉市今泉台町内会から、街中にある商店街の空き店舗の活用法について相談を受け、おたがいさまワークショップ手法の実施を検討した。鎌倉リビングラボのヒアリング調査から子育てのため離職中の女性たちが住居に隣接したこの場の担い手として浮上したが、別目的で使いたい活動団体の意見を尊重して延期に至った。社会技術の他地域展開には、地域の多様なステークホルダーやまちづくりの文脈に合わせた導入が重要である。

② 富山県朝日町 歩行圏コミュニティの展開 【平成 30 年度】

●実践の概要

富山市で取り組んでいた歩行圏コミュニティPJ（以下、中林PJ）に対して富山県朝日町が関心を示し、平成29年8月に公共用歩行車シェアウォーカーを購入され、役場玄関、総合病院玄関、なないろ館（観光施設）入口に設置されている。この富山県朝日町は平地の富山市とは異なる斜面の多い町である。そのため、「技術に頼り過ぎず多少足が弱くなった高齢者の歩行を支える」には技術的な機能を付加する必要があると考えられた。そこで平成29年中ごろから、高齢社会領域にて電動運搬車を開発した三晃精機株式会社（寺岡PJ）との協働に向けた検討が開始された。

加えて、これまでのホコケン活動で創出された産官学民による地域協働手法が他地域にも実装可能か、また、新たな関与者との連携可能性について検証を行うために、朝日町で地域を巻き込んだチームビルディングに向けた関係構築の場を設けることにした。そこでは、新たな関係作りが求められることから、地域協働の可視化（後述）を目指す佐藤滋研究院教授（早稲田大学）のグループ、地域特性を鑑みて集落点検を開発した寺岡伸悟教授も参加し、歩行圏コミュニティの第三者による可視化結果や集落点検の実践事例を紹介した。こうした形で、歩行圏コミュニティのモノづくりとコミュニティづくりが相乗的に進められる様子を共有する仕掛けを施した。

●実践の詳細（図 2-23）

日程：平成30年12月15日（土）～16日（日）

場所：朝日町ふるさと移住交流体験施設「ささ郷 ほたる交流館」等

参加者：中林PJ、寺岡PJ、佐藤PJ、笹川地区住民、朝日町役場職員

構成：地区踏査 笹川地区中心

検討会（1）「歩行圏コミュニティ」のビジョン共有

- 歩行圏コミュニティの紹介（第三者による可視化も提示）

検討会（2）ホコケンのビジョンに合った「歩行器の電動アシスト化」の可能性

検討会（3）朝日町笹川地区における展開可能性

- 笹川地区の取組み紹介と集落点検の実践事例の紹介

検討会（4）歩行器の電動アシスト化の可能性／笹川地区における展開可能性



図 2-23. 朝日町スタディプログラムの様子

●今後の展望

朝日町スタディプログラムに参加した笹川地区住民、朝日町役場職員から前向きな反応が得られ、笹川地区を舞台にした新たな歩行圏コミュニティづくりの可能性が見えてきた。資金獲得等の準備が整った時、すぐに地域に入れるよう、今回の会議で出された歩行車カスタマイズのアイデアをもとに、大学メンバー内で試作機の製作を開始することになっている。

B. 共創プラットフォームの構築

(1) コミュニティづくりのための社会技術の理論化

① 社会技術の理論化の試み

高齢社会領域の15プロジェクトから「社会課題解決に資する具体的な技術や手法等の実証まで実施したプロジェクト」に焦点を当て、アクションリサーチとして推進された社会技術開発の成果を分析することで、開発された多様な社会技術が他の地域においても適用・実装可能となるよう、理論化を図ることを目的とし、下記のような作業を行った（成果の詳細は別添資料）。

① 深掘調査の実施【平成28年度～平成29年度】

プロセスを含む社会技術の理論化に向けた基礎情報を得る目的で、深掘調査を実施した。産官学民協働による事例として、歩行圏コミュニティPJ（中林PJ）、らくらく農法PJ（寺岡PJ）、ICT見守りコミュニティPJ（小川晃PJ）、栲原ゼロ次予防プロジェクト（伊香賀PJ）、福岡おたがいさまプロジェクト（小川全PJ）を選択した（図2-24）。

本調査は現地に出向き、産官学民の研究関係者(実施者/協力者)を対象にインタビュー(個別・グループ)、ディスカッションを行った。加えて、その様子を映像でも納めている。インタビュー内容としては、プロジェクト実施当時から将来の展望まで幅広く聞き取った。調査手順は表2-1の通りである。

また、このプロセス自体、第三者が地域協働による社会技術開発をテーマにした調査フローとして活用可能なものと捉えている。本調査の第一の目的は、社会技術のポイントを第三者の視点から抽出できることであるが、同時に調査に対応した地域の多様な主体がこれまでの活動を振り返り、活動のこれからを共有する機会にもなり得ることが明確になった。



図 2-24 実施した5つの深掘調査風景、および対象としたステークホルダーリスト

表 2-1. 深堀調査フロー

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域協働による其々の「まちづくり」を形成するポイントを抽出する ・ 協働プロセスにおける社会技術、ノウハウを抽出する ・ コミュニティにおける思いの変化を抽出する ・ プロジェクトのストーリーを描く ・ プロジェクトの展開をあとがきのシナリオ・物語として記述する
(1)	調査依頼、スケジュール調整（マルチステークホルダーに対してアポイントメント）
(2)	<p>深堀調査チームで事前打合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入手可能な情報の時系列整理 （※ 本調査では事業期間内の情報整理用フォーマット、報告書、HP 等） ・ ステークホルダーごとの役割を確認 ・ 仮説シナリオの作成、不明点の抽出、個別聞き取り項目の検討 ・ ヒアリング対象、事項の精査(地域の変化、個人の変化、終了後の展開、将来展望等)
(3)	<p>調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究代表者から研究概要の説明 ・ 各ステークホルダーに対する個別インタビューまたはグループインタビュー <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト全体への関わり方、印象、感想の聞き取り - 個別に事前検討した聞き取り項目 ・ コミュニティにおける要素技術の利用状況調査 ・ 事前に作成した仮説シナリオを提示して、主要メンバーと意見交換

② 地域協働を主軸とした社会技術に関する理論化、およびテキスト分析【平成 29 年度～】

深堀調査で得られた情報をもとに、開発・実装された社会技術に関する理論化、ならびにテキスト分析の検討を行った。

高齢社会の課題解決を目的とした本領域プロジェクトの社会技術の多くは、解決策を開発・実装する上では、包括的なコミュニティ運営が必要であると考えられた。そのようなコミュニティ運営に持続性を持たせるには「多様な担い手の連携の在り方」が重要である。そこで、コミュニティにおける社会技術の開発から実装に至るまで、地域協働を主軸に置いた理論化を図ることにした。本理論化のチームリーダーである佐藤滋 早稲田大学 研究院教授は各地でのまちづくり実践に加え、それらの経験に基づいた協働によるまちづくりの理論化を進めてきた。こうした蓄積された経験・視点を反映させることで、より実践に活用可能な知見として整理が出来たものと考えている。

以上の点を踏まえた本活動の成果として、地域協働による社会技術の応用・実装の促進に資する形で、プロジェクトを「可視化する方法」について理論化し、合わせて実行性・有効性のあるプロジェクト推進に資するポイントをまとめた「評価インデックス」を提示した。

詳細は以下の構成により、別添の報告書にまとめている（別添資料「高齢社会におけるコミュニティづくりのための社会技術、及びプログラムの開発過程とその方法の理論化」）。

第 1 章では、本活動の目的、手法について、詳細にまとめている。第 2 章では、コミュニティで展開される社会技術開発プロジェクトを以下の 3 つのパターンに整理した。

- 1) 道具+プログラム開発型
- 2) コミュニティ形成プログラム開発型
- 3) 個別地域課題解決デザイン型

社会技術の類型を意識しながら、第3章では推進プロセス・シナリオの記述することを通して、プロジェクトを可視化する手法について整理した。コミュニティをベースとした社会技術の開発は複雑な過程をたどるため、このプロセスを解きほぐして可視化・共有することで、次の物語を紡ぎ出す「シナリオ・メイキング」が重要であると考えたためである。提示した手法は、「年表形式」「進行ダイアグラム」「PDCA」「多重の螺旋図」の4つのタイプとなる。加えて、第4章では、推進プロセスの中で構築された主体間の関係性を可視化するために、地域協働の布陣を基盤にした可視化手法を提示している。そして、第5章では、「プロジェクトとその成果としての社会技術の成熟と他への展開」として、応用も重要となる社会技術の波及のあり方や中間支援組織の重要性について、第2章の社会技術の型と照らし合わせながらまとめている。また、社会技術の類型化(第2章)、可視化手法(第3章・第4章)に合わせて、これらを活用することで見えてくる「地域協働を主軸とした社会技術の開発・実装」の推進プロセスから何を伝えるべき／読み取るべきか、そのポイントを具体化した評価インデックスを提示している。

続いて、第6章では、コミュニティで開発される社会技術をデータから可視化することを目指して、テキスト分析の手法を検討した。これは、社会技術を活用可能な社会的共通資産として理論化・共有化する上で可視化したものを、テキストデータによって補強・補足する試みとなる。ここではインタビューの発言群から「ふりかえり(「確認、評価、意味づけ」から「改善」までを含む)」に関するものに着目し、表2-2に示すフレームの項目に沿って、分析を図った。

2つのアウトプット(可視化手法、ならびに評価インデックス)を整理すると、表2-3のようになる。これらは、地域協働を軸に社会技術が開発・実装されたプロセスのポイントを知見として提示する、または読み解く上で有効に機能すると考えている。つまり、本論で対象とする社会技術は地域協働プロセスを含めて成り立つものであり、こうしたプロセスを含めて可視化し、共有することで、社会的資産としての価値を高めることになるものと捉えている。

表 2-2 要約文を分類するフレームの項目とその定義

項目		a.行動理念と巻き込み方	b.多主体の議論の場	c.社会技術の開発
I. これまで 調査時点で実現していることに関する発言。	A.準備段階 (Check) ビジョン形成やツールの選定に向けた企画検討、企画実現に必要な各主体を巻き込む段階の発言。	a.各主体の行動理念と巻き込み方 主体別の行動理念や、活動への巻き込み方に関する発言。		
	B.実施段階 (Check, Act) 企画実現の段階に関する発言。		b.多主体の議論の場 各主体が協働で企画を実現するために議論する場に関する発言。また、研究会に参加した結果の変化に関する発言。	c.社会技術の開発 社会技術(道具・技術、プログラム)の開発に関する発言。 道具・技術の開発:道具・技術の開発における、評価の視点(デザイン、心理的・身体的、物理的・社会的環境)に関する発言。 プログラムの開発:道具の普及や関係づくり、情報発信を目的としたイベント、自主的な普及活動、活動後の変化に関する発言。
II. これから (Act) 調査時点で実現していないことに関する発言。		d.参加・継続への意欲	具体的なアイデアを含まない、活動への参加や継続の意欲に関する発言。	
		e.社会技術の開発と普及	具体的なアイデアを含む、プログラムの普及・波及に関する発言。	

表 2-3 評価インデックスと可視化手法の関係性

評価インデックス	対応する可視化手法
<p>1 目標が明確にデザインされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 目標、および目標実現に向けた社会技術が...</p> <p>①明確で、②主要な関係者で共有され、③自分ごとになっているか。</p>	<p>○第2章 社会技術の類型</p>
<p>2 進行状況を常に参照できるように各種の記録がなされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> すぐに参照可能な形でデータが整理されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 取組みの全体像が提示できるよう、構造的に整理されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域住民がアクセスできるよう、データベース化がなされているか。</p>	<p>○可視化手法全般 ○第3章-4-5 データベース化</p>
<p>3 社会技術を開発、実装する時系列のプログラムは明確か。</p> <p><input type="checkbox"/> 時系列を意識したシナリオとしてプログラムが組まれているか</p> <p><input type="checkbox"/> 主要な関係者と共有されているか。</p>	<p>○第3章-1, 2 年表形式 進行ダイアグラム</p>
<p>4 社会技術開発にて PDCA サイクルは明確になされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 進行評価・振り返りや、それに基づく変更がされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> ターニングポイント、変更の背景が明確に意識されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 多主体に開かれた場で、変更の検討がなされているか。</p>	<p>○第3章-3 PDCA 図 等</p>
<p>5 シナリオ・メイキングが適切になされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 進行段階に応じて、全体・各主体が 「これまで」と「これから」を繋ぐシナリオを描けているか。</p> <p><input type="checkbox"/> シナリオを文章・図等の形で示し、共有・振り返りが出来ているか。</p>	<p>○第3章-4 多重な螺旋図</p>
<p>6 多様な主体の関係性が目標実現に沿った形で構築されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 関与する多主体が連携する場・体制が整っているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 媒介者・中間支援組織は準備されているか、機能しているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 専門・立場に縛られず、他の専門・活動に関心・敬意を持っているか。</p>	<p>○第4章 主体関係図</p>
<p>7 プロジェクトを他へ展開・波及するための検討がされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 社会技術の応用に欠かせない要件と地域の独自性に関する 確認がされているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 社会技術がもたらす成果、進行プロセスを外部に発信しているか。</p>	<p>○第5章 社会技術の成熟と 波及の型</p>

③ 深掘調査事例の映像化（ドキュメンタリー映像）【平成30年度】

理論的検討と同時に、地域協働によって進められた成果を広く発信させる仕掛けとして、収集した文章記録・映像記録、ならびに調査時に撮影した記録をもとに、映像化を図った。活動の成果に加えて、地域協働プロセスのポイントやその中で生じた変化を含めることを編集指針とした。

【作成した映像】 歩行圏コミュニティプロジェクト

らくらく農法プロジェクト

ICT見守りコミュニティプロジェクト (2019年2月4日時点 作成中)

おたがいさまコミュニティプロジェクト (2019年2月4日時点 作成中)

④ 課題と今後の展望

ここでの2つのアウトプット（評価インデックスと可視化手法）は、地域協働を軸に社会技術を開発・実装されたプロセスにおける知見として提示可能なものとする。また、プロセスを読み解く上で有効に機能するものである。すなわち、本研究で対象とする社会技術は地域協働プロセスを含めて成り立つものであり、そのプロセスを可視化し、共有することで、社会的資産としての価値を高めることになると考える。

本検討は6つの高齢社会の課題解決型プロジェクトに焦点を当てたものであるが、基軸となる評価インデックスや可視化手法については、地域協働を主軸とした社会技術全般においても共通するものと考えている。こうした点から、さらに多様な事例の情報を積み重ねることで、各評価インデックスを用いて、プロジェクトを具体的に読み解くポイントなど、実践的にも学術的にも内容の深化を図ることが可能であろう。すなわち、これらは、より豊かな成果として多くのコミュニティでの実践の推進に資するものへと発展する可能性がある。

また、この評価インデックスは、自らの活動を可視化し、評価する上でも有効に機能する。ただし、「全ての項目を満たしているか否か」といった一元的な形で社会技術を読み解くためのものではない点は注意を要する。つまり、各地域の社会的・文化的背景や取り組みの進行状況などを加味した上で、関係者で振り返り、吟味し、次の展開につなげていくための資料として活用することで意義を発揮する。各評価インデックスを活用し、取り組みがどのような状況なのかを、関係者が対話し確認するプロセスこそが本質的な価値を持つものと考えられる。

今後は、本アウトプットをもとに他の実践コミュニティ(柏市等)の可視化を予定しているが、本成果をとりまとめる上で、以下のことを更なる課題として提示し、展望としたい。

第1に、現状、記録・可視化を意識している取り組みはそれほど多くは見えない。実践に追われる中で、記録・可視化することの困難さは理解できる。一方で、適正な記録は、その社会的な正当性ととも、有効性・効率性・応用(波及)性を高めることに寄与するものであり、そのための仕組みを検討することが必要である。

第2に、記録・可視化がもたらす実践とアクションリサーチを展開する上での価値を発信していくことの必要性である。本研究の成果と、その適用がもたらす効用に関して広く広報することが求められる。第3に、課題解決型の活動を志す人材が各取組の可視化を読み解きながら自らの活動に応用でき、加えて自らも活動の可視化を担うことができるよう、啓発と人材育成も必要である。可視化はあくまで手段であり、目的ではない。何のために、どのような形で、どこまで可視化するのか/されているのか、その本質から理解し、適切に活用・実践につなげられる人材が求められる。

さらに、第4として、このような記録とアーカイブ・データベースに関する専門家の活用・育成も考慮すべきであろう。例えば動画、静止画にかかわらず、記録としての映像の価値はその質と決定的に関わるものであり、記録保存の仕組みを、客観的な立場で担う仕組みを準備すべきである。最後に、社会技術の開発と協働のコミュニティづくりにおける記録の活用と可視化のためのシステムの構築は、現状、試論的なものに留まっている。プロジェクトの社会的評価、内部での振り返りなどに広く活用可能なシステムの開発は、様々な方法で取り組むべき、今後の重要な研究開発課題であろう。

このような課題を克服することで、様々な社会技術が、社会的・科学的な正当性のもとで、さらに豊かに開発され、社会に貢献するものとなることを願いたい。

(2) 地域で協働・共創を推進できる人材育成に関する活動

① 共創まちづくり人材研究会【平成 28 年度】

●実践の概要

共創まちづくり人材検討部会を立ち上げ、共創・協働によるまちづくりを先導する人材・チーム像の明確化を目的とした「共創まちづくり人材研究会」の企画・開催、および主に自治体関係者向けの人材育成プログラムに向けた事前検討を行った。共創まちづくり人材研究会は計 3 回開催し、理論と実践の両面を意識しながら、マルチステークホルダーによる議論を行った。主に研究会では、地域協働を基盤に活動を進める基礎自治体職員と有識者を招き、地域協働を先導する人材像に迫った(図 2-25)

●活動報告・成果

第 1 回研究会では、「高齢社会のコミュニティを育む地域協働のあり方」をテーマに議論した。まず、らくらく農法 PJ(寺岡 PJ)の実施者でもあった下市町地域づくり推進課の松原正城氏を招き、らくらく農法 PJ での協働および元気印集落事業に関して紹介いただいた。元気印集落事業は、PJ で開発したらくらく式集落点検法を基盤に地域での対話を重視して継承された事業である。続いて、萩原なつ子氏(立教大学社会学部教授 非営利組織論)より、学問的な立場からコメントをいただいた。最後に、袖井孝子氏司会による鼎談形式で、これまでの行政スタイルと異なる「寄り添う形での新たな支援」のあり方を中心に、議論がなされた

第 2 回研究会では、川崎市市民文化局の山口弘氏を招き、「庁内横断型チームの可能性」について議論した。山口氏から、若手職員を対象として多部局混合で現場実践を強く意識した総合職員研修(ピープルデザインゼミ)を紹介いただき、次いで検討部会メンバー木村氏からコメントをもらい、鼎談に移った。主に部局横断の活動を進める上で、「如何に部局・立場を越えた仲間づくりを展開するか」について議論がなされた。以上を踏まえて、最後に、具体的な人材像に迫る上で意見出しを行った(図 2-26)。

第 3 回研究会では「地域協働・共創に向けたチームづくり」をテーマに、マルチステークホルダーの立場から各組織内外で如何にチーム・仲間を育むことができるか、議論した。その際、自己紹介を兼ねた自己分析シート(役割、心構え、将来ビジョン、強み・スキル)を試作、活用した。

本研究会を通して、テーマによらず共通するポイントとして、地域協働コーディネーターとしての役割、そのために持つべき心構え、それを実践するスキルといった枠組みで集約した。



図 2-25 共創まちづくり人材研究会

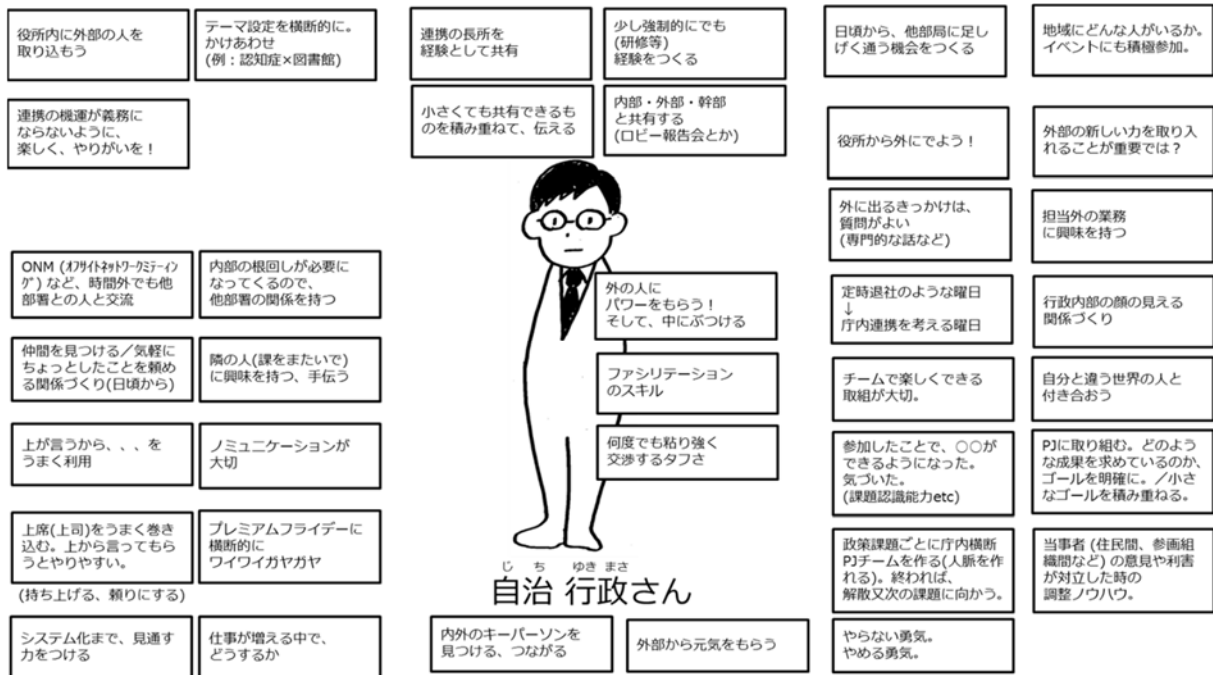


図 2-26 第 2 回研究会にて作成した共創まちづくり人材に求められるペルソナ

② 生涯現役促進地域連携事業を対象としたネットワーキング活動【平成 29 年度～30 年度】

●実践の概要

平成 28 年度の議論を参考にしながら、生涯現役促進地域連携事業をターゲットに、本事業で必要となる具体的なノウハウ・役割・ビジョンを相互に学ぶネットワークづくりに取り組むことにした。この事業は高齢社会領域「セカンドライフの就労モデル開発研究」(辻 PJ) の成果が反映されたものであり、これまでの蓄積が直接的に活用できると考え、取り上げたものである。

生涯現役促進地域連携事業は、平成 28 年度から厚生労働省が開始した事業である。この事業は厚生労働省によって高年齢者雇用対策として推進されており、「高年齢者の雇用・就業促進に向けた地域の取組を支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ることにより、多様な雇用・就業機会を創出していくこと」を目指すものとなっている。本事業に取り組む上で、市区町村、または都道府県が中心となってマルチステークホルダーによる協議会等を組み、地域連携を図ることが申請の条件となる。そのため、各自治体職員や協議会の事務局(事業推進員等)が担う役割こそ、重要になるものと考えられた。

この事業のコンセプトにある「高年齢者の雇用・就業促進」「地域での高年齢者の活躍」は人生 100 年時代のチャレンジとして取り組まれ始めたばかりであり、全国的に試行錯誤が続いている。このような状況を鑑み、一方的な研修ではなく、各地の実施者と具体的な経験・知恵を共有し、継続的に学び合える関係の構築を重視することにした。

●実装活動の詳細

ネットワーク活動を進めるに当たって、生涯現役促進地域連携事業の採択自治体を対象にヒアリング、アンケート調査、ならびに自治体職員・事業推進員を対象とした情報交換会を実施した。なお、ヒアリングは計 12 地域に協力をいただき、情報交換会(全 2 回)は計 32 地域の参加となった(図 2-27)。平成 30 年度のアンケートでは、情報交換会不参加の 6 地域からの回答も得られている。濃淡はあるが、ほぼ全ての地域とのコンタクトをとることができたことになる。なお、

本ネットワーク活動を進めるに辺り、厚生労働省 職務安定局の本事業担当者と意見交換を行い、協力・参加をいただくことができた。



図 2-27 ヒアリング、情報交換会への参加状況

●生涯現役促進地域連携事業の実施者に対するヒアリング

本ネットワーク活動を進めるに当たって、各地域の状況・悩みを把握する必要があるものと考え、複数地域へのヒアリングを実施した。ヒアリング項目として、以下の内容を設定した。

1. 地域連携事業の内容・進捗、「生涯現役」へのイメージ（実現したい生涯現役像）
2. 対象地域の高齢者の現状、課題
3. 共有したい情報、困りごと
4. 情報交換会への期待、要望
5. 外部の支援や役立つツール情報など、期待する情報

その際、本事業を推進する地域に共通して見られる特徴的な活動として、以下の4点を念頭に置くことで、具体的な情報・声を聞きだせるよう、配慮した。

1. 地域のシニアへの働きかけ方
2. 地域の事業者（企業等の各種法人）への働きかけ方
3. シニアと企業等とのマッチング活動
4. 本事業を展開する上での地域連携活動（体制づくり、協働での活動等）

上記の内容にて、平成29年度は8地域（柏市、鎌倉市、松山市、津山市、総社市、袋井市、福岡県、北海道）、平成30年度は4地域（総社市、福山市、京都府、東松島市）、計12地域へのヒアリングを実施することができた。

本ヒアリングで得た声を整理した上で（図 2-28）、情報交換会の内容を検討した。

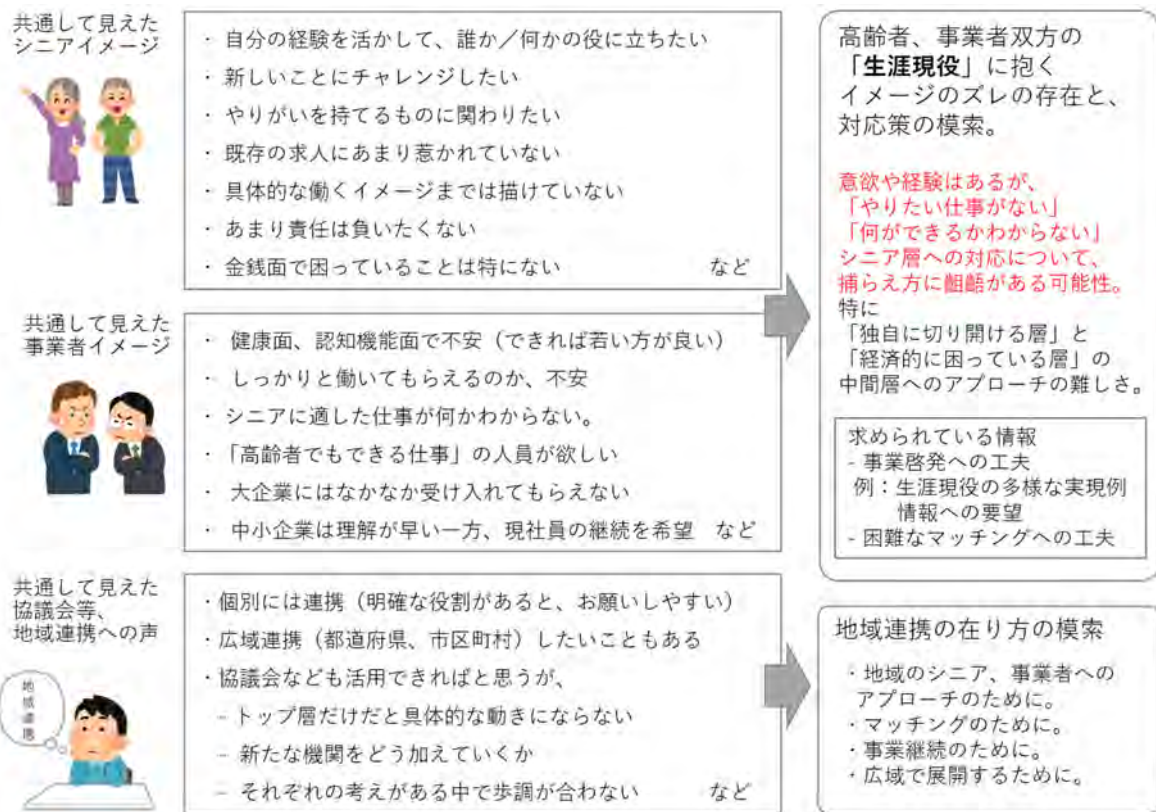


図 2-28 情報交換会に向けたヒアリングから整理した課題

●生涯現役促進地域連携事業を対象とした情報交換会

ヒアリング等への回答内容を踏まえながら、平成 30 年 2 月 21 日、ならびに 11 月 6 日の 2 度にわたり、情報交換会を開催した（いずれも東京大学内）。各実施地域の担当者に対して、「相互の学び、悩みの共有とネットワークづくり ※」を大きな目的として掲げ、参加を投げかけた。

※平成 29 年度情報交換会(図 2-29)

日時：平成 30 年 2 月 21 日（水） 13 時～17 時 30 分

場所：東京大学本郷キャンパス 情報学環 福武ホール B2F 「福武ラーニングスタジオ」

参加者：49 名（市区町村 21 名、都道府県 14 名、他自治体 2 名、関係者 12 名）

※ 受託地域 16 か所が参加 参加率 55.2%（母数=29 自治体(平成 30 年 2 月時点)）

- 構成：1. 自己紹介（本事業における役割、心構え、実践するためのスキル）
2. 生涯現役を促進する地域連携に向けて
- － 「生涯現役」と「地域連携」について（趣旨説明）
 - － 生涯現役の姿（事例）と ジョブコーディネーターの実践事例
3. 情報・意見交換
- － 事前ヒアリングのフィードバック（話題提起）
 - － 3 つの地域から活動紹介（松山市、総社市、袋井市）
 - － グループディスカッション「地域で生涯現役を実現するには」
4. 役立ちツールの紹介（GBER、からだ測定等）
5. 懇親会

事前ヒアリング内容から、「生涯現役」というコンセプトが幅広く受け止められ、適切に描き切れていない様子が伺えた。そこで、平成 29 年度の情報交換会では、「生涯現役」に抱くイメージに焦点を当てて設計を行った。

そこで、高齢社会領域の事例から歩行圏コミュニティ研究会（中林 PJ）、高齢営農者（寺岡 PJ）、シルバー人材センター 笑い与健康お届け隊（新開 PJ）、セカンドライフ就労（辻 PJ）といった幅広いシニアの活躍の実例を提示した。加えて、柏市の取組みにてジョブコーディネーターを担ってきた藪 由紀子氏（柏市シルバー人材センター）より「新しい仕事を開拓した事例」や「これからの生涯現役モデル」について、経験に基づいた報告を依頼した。さらに事前ヒアリング地域より参加いただいた 3 地域（松山市・総社市・袋井市）から、具体的な生涯現役を実現した実例を交えながら、各取り組みについて報告いただいた。こうした話題提供のもと、「地域で生涯現役を実現するには」と題して、シニアだからできる／ならでの仕事・役割と、その実現に向けて必要とされるものは何か、グループディスカッションを設定した。

また、事業推進、特にマッチング場面で活用できるツールとして、高齢社会領域に関連する「JST 版活動能力指標（鈴木 PJ）」、「高齢者の生きがい就労事業の実装マニュアル（辻 PJ）」に加えて、JST S-イノベのプロジェクトで開発された「GBER（元気高齢者と地域活動をマッチングするウェブプラットフォーム）」、高齢者が就労を目指す上で自らの体力・処理力・個性の可視化を図るリクルートの「からだ測定」を紹介した。



図 2-29. 平成 29 年度情報交換会の風景（左. 事例紹介、中. グループディスカッション、右. 懇親会）

※平成 30 年度情報交換会（図 2-30）

日時：平成 30 年 11 月 6 日（火） 13 時～17 時 30 分

場所：東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 3 階 会議室 33（A～C）

参加者：78 名（市区町村 37 名、都道府県 18 名、他自治体 4 名、関係者 19 名）

※ 受託地域 26 か所が参加 参加率 59.1%（母数=44 自治体（平成 30 年 11 月時点））

- 構成：
1. アイスブレイク（「兼業・副業をしなくてはならない」となったらこんなことをしたい！）
 2. 趣旨説明と前年度活動のフィードバック
 3. 基調講演 木村清一 東京大学 高齢社会総合研究機構 客員研究員
柏市豊四季台地域における長寿社会のまちづくり 「地域連携と協働を目指して」
 4. 事前アンケート報告と地域連携事例紹介
 5. グループディスカッション「生涯現役を促進する地域連携と持続可能性」
 4. 役立ちツールの紹介（高齢者雇用の手引き[小売業編][食料製造業編]等）
 5. 懇親会

第1回目で得られた情報・つながりを活かしながら、平成30年度の情報交換会を設計した。

テーマとして、アンケート等でも悩みとして挙がっていた「地域連携」「持続可能性」を取り上げた。本テーマに関する各地の状況を把握するために事前アンケートを実施し、主に「地域連携」「持続可能性」についての工夫、悩みを収集した。アンケート結果から、「各地で抱えている悩み」、「実際の活動事例」について、情報交換会資料としてまとめた。

情報交換会では、基調講演を木村清一氏（元柏市保健福祉部長）に依頼し、生涯現役に限らず、幅広く展開された柏市における地域連携による取り組みを紹介いただき、地域協働のポイントを提示いただいた。その後、事前アンケートの結果をフィードバックするとともに、各地の活動事例について参加いただいた担当者から紹介してもらった。特徴的な活動をしていながら、参加が叶わなかった地域については、事前に情報を深掘りした上で提示した。

こうした話題提供のもと、「地域連携と持続可能性」をテーマに、グループディスカッションを設定した。互いの情報交換の機会として有意義な場になった一方で、テーマ設定が各地の状況に合わず、適切なブレイクダウンが出来ていなかったため、十分な議論にまで発展が至らなかった点は大きな課題となった。テーマ自体の重要性は変わらないながら、それをどのような問いに落とし込むと建設的な議論を誘発できるか、検討すべきポイントとなる。



図 2-30. 平成 30 年度情報交換会の風景（左. アイスブレイク、中.基調講演、右. 懇親会）

●ネットワーク活動を通じた成果と展望

第1回目の事後アンケートの自由記述回答（例「全国レベルでの情報交換会は、プロジェクト遂行上は効果的」）やその後のやり取りから、情報を交換し、学び合えるネットワーク活動は大きな意義を持つものであると考える。

例えば、「日々の業務に追われる中で、実際に連絡を取るまでに至らなかった」といった声も事前に伺っていた中で、情報交換会実施後、各事業担当者間での交流がいくつか実現したとの報告を受け取っている。また、個別に実施地域の担当者からの相談や訪問を受けるなど、他地域の情報に関心を持っている様子を伺うことができた。一方で、現状では各地域に共通する課題（地域連携、持続可能性）については明確な解決策が提示できるまでには至っておらず、各地域の活動が進展する中で、さらに情報を蓄積していく必要があるものと考えている。

また、各地で抱える課題に対応したツールへのニーズは高い様子が伺えた。本活動の例としては、からだ測定と関心を示した複数地域とのマッチングが実現した。これは、単に情報に触れるだけでなく、担当者間で顔の見える関係ができる、またはどこか中間支援的な存在が仲介を図ることでマッチング効果があがることが予測される。例えば、生涯現役促進地域連携事業のように、公益的な活動体がマネジメントするケースでは、公平性といった観点から、サービスの利活用に至るまでに、慎重になる傾向がある。こうした点からも、中間支援組織が複数のソリューションの情報をもち、このような情報交換の場で実際の交流を深めるようなデザイン・媒介機能を組むことで、適切なソリューションの利活用の実現可能性を高めるものと考えている。

③ 他事業との連携（地域包括ケア関連）

各地で多種多様な研修事業が行われる中で、高齢社会の課題解決に向けたプログラムも数多く実施されている。そうした他事業との連携を育む必要があると考え、まず、本PJの実装代表である辻 哲夫 特任教授が検討委員会の長を務めた地域包括ケアに関する職員研修に関するプログラム（実施主体：富士通総研）との連携を図った(図 2-31)。本事業の課題として、継続的なプログラムの改善・メンテナンスが挙げられており、中間支援的な機能として、共創プラットフォームに移管する可能性を検討してきたものである。当面急がれることとして、当該検討会の議論を経て作成された地域包括ケアに関する業務の新任市町村職員に対する研修プログラムは、今後重要な役割を果たすことが期待されているが、それを状況に応じ改善することを含めて普及する主体が明らかでなく、共創プラットフォームが一定の役割を果たすことが期待される。

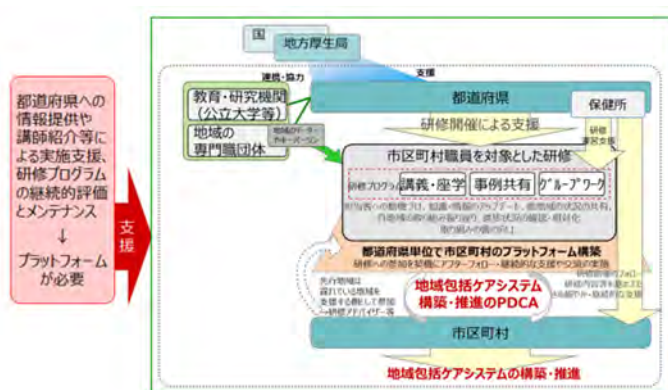


図 2-31. 人材育成プログラムの実施体制と市町村

「地域包括ケア推進に向けた総合的な市町村職員研修・支援体制に関する調査研究事業」（平成 29 年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業）より引用

④ 自治体職員の研修の必要性

本事業開始当初は、上記の情報交換会のような集合型研修や、現地に出向いた実践型の研修などの形式を中心に検討していた。

一方、本実装活動を通して、IOG に出向している自治体職員が関わることが多く、ジェロントロジーをテーマにした研究会・交流会への参加や、実際のアクションリサーチ（柏市・鎌倉市）への参画、他地域の自治体職員との交流（例、生涯現役促進地域連携事業へのヒアリング、他のまちづくりへの視察）等、横断的な組織ならではの経験を提供することが出来ていた。

これらの経験を重ねる中で、参画したメンバーから以下のような評価を得た。

- ・自治体職員の立場を離れて立ち位置を変えることで、自己を客観できた
- ・純粋な立場で地域のニーズに触れることができた
- ・同じコンセプトを多様な視点から読み取れることの重要性を実感した
- ・広い視野を持って、ありたい姿を描き、それを実行するための行動力を持てた
- ・通常は出会えないような多種多様な人材とのネットワークを構築できた

総じて、自らの活動・スタンスの振り返りや、新たな気づきにつながるものと考えられる。したがって、モデル的な地域の現場経験を持つ人材との交流を含めた研修プログラムが、全国の自治体に提供される意義は大きいものと考えている。

⑤課題と今後の展望

本活動を通して、地域協働による高齢社会の課題解決を主導する上で必要なスキル（企画・経営等）、心構えの重要性、およびテーマに沿って共に学び合うネットワークを構築する仕掛けの有効性が明確になった。

一方で、共創センターの事業として、今後の人材育成・研修体制を考える場合、新たに集合研修を事業として共創センターが一定の拠点に全国の受講者を集めて実施することや、各地のモデル的な地域に一定の規模の受講者を連れていき、交流して学ばせるといった方式は、現実的には困難である。したがって、都道府県実施を含めて各自治体で行われている通常の研修事業のプログラム構築に、共創センターが支援する形（中間支援）で、これまで述べてきたような最新の研修や交流のプログラムを管理・提供することが適切と考えられる。この場合、優れたモデルを有している各地域について学ぶ方法として、当該地域の現場職員が講師チームとして、共創センターの作成するプログラムの中に織り込まれ、各自治体の研修に出向いて各地の研修受講者と交流し学び合うような工夫が必要と考えられる。

なお、生涯現役促進地域連携事業のネットワーク活動については、そのプロセス・成果を整理し、厚生労働省の担当部局等、適切な組織に継承すべく、引き続き意見交換を行いたいと考えている。

(3) 情報共有プラットフォームの段階的構築

① 基盤となる情報構成の検討【平成 28 年度】

● 実施事項、ならびに成果

本質が伝わる情報共有機能を見定める上で、人間中心設計による情報デザイン検討を行った。具体的には、まちづくりを志して本機能を必要とする想定利用者像（ペルソナ）および利用者像に合わせた利用プロセスとして、カスタマージャーニーを描いた。また、らくらく農法PJへの深堀調査に人間中心設計専門家にも同行してもらい、プロジェクト関係者の声を拾いながら、多様な入口設計の必要性を確認した。これらの検討を踏まえ、情報共有の基礎構造として、以下のような共創情報ポータルを設計した(図 2-32)。

共創情報ポータルでは、想定利用者の習熟度に応じて4つの入り口を作成した。まず、地図上で感覚的に取り組みに触れる「見る・知る」、キーワードで簡易検索する「調べる」、同じ志を持った人と交流する「つながる」、より具体的な目的を持って社会技術を探れる「役立つ」と、利用者イメージ別になっている。



図 2-32 共創情報ポータルの基礎構造

② オンライン情報共有のプラットフォーム構築に向けた方針策定【平成 29～30 年度】

● 背景、ならびに実施事項

検討を深める中で、こうした情報の発信・共有に関するオンラインサービスとして、利用者目線に立った方針を持たずに、闇雲に情報・内容を更新していくことでは利用してもらえないのではないかと、といった危惧が生じた。現実的に、そうした情報 HP は多い。

そのため、前年度に構築した情報の基礎構造を有効に活用するには、より一層のユーザー視点に立ち、オンラインを活用したサービスの拡充施策方針を作成する必要があるものと考えた。そこで、当初より重要なステークホルダーとして位置づけてきた自治体職員のペルソナにフォーカスを当て、具体的に策定することで、利用者目線で実現性を考慮した情報サービスの拡充に向けた方針作成を試みた。その端緒として上述の生涯現役促進地域連携事業のネットワーク活動と連携して、ヒアリング、フォーカスグループインタビューを実施した。

ヒアリングでは、実際に具体的な事業課題を抱える自治体職員、事業者に対して、情報収集の実情、ならびにオンライン利用環境について伺った。ここから、利用者シナリオと利用環境の現状に関して、情報を整理した(図 2-33)。

【生涯現役地域連携促進事業に絡めた質問】

1. 生涯現役促進事業を知ったきっかけはなんだったか
2. 受託検討時、事業内容、先行事例の情報収集をしたか
3. 受託までのプロセス
4. 情報収集中、他の自治体と情報交換をしたいと感じたか
5. 受託するときの手続き業務で大変だったこと
6. よりよい（理想の）情報収集方法【役立つツール】

【テーマを設けず一般的にできる質問】

1. 普段WEBをどれくらい見るか（頻度、滞在時間）
2. それはいつか（勤務中、通勤中、自宅等）
3. 公務か私用との比率は（利用シナリオ）
4. WEBでの情報収集や交流に制限があるか
5. 職場でWEBを見ることについての雰囲気はどうか
6. 欲しい情報を得るときの検索キーワードはどのようなものか



図 2-33 利用者シナリオ・利用環境に関するヒアリング項目

※ 生涯現役促進地域連携事業の担当者ヒアリングと同時に実施。

整理した情報をもとに、以下のアジェンダで自治体職員（2地域）を対象としたフォーカスグループインタビューを、別途実施した。

- プロジェクトへの関わり方（誰の紹介か等）
- プロジェクトの苦勞や課題など（引き継ぎ、新規等）
- 高齢社会共創センター等のサイトを使った情報公開の事例の提示と、意見交換
- Webの使い勝手など（コミュニティプラットフォームなど）

●得られた成果

全体的なイメージレベルでいえば、情報収集や交流をオンライン上で実施できるメリットを感じられていた。しかしながら、その一方で、利用者目線で実現可能なサービスの事業化に向けて、利用環境や情報内容の面で具体的な課題の指摘がなされた（以下の通り）。

利用環境

- 業務中、オンラインが気軽に利用できる環境にない。
- 誰でも閲覧できるオンラインでは、提示できる情報も限られるし、発言もしにくい。
- 相談したくとも、業務に追われて時間が避けない上、顔が見えないと相談もしにくい。
- どういった身分で情報の提供、交流を図るかで、手間が大きく変わる

情報内容

- 利用者の状況（普段業務か、事業申請の検討段階か、モデル事業の実施段階か）で得たい情報が異なる。
- 内容が一般的すぎても、実際の業務に活かすのは難しい。
- 活動のポイントが見えないと、交流するにしても非常に効率が悪い。

以上から、自治体職員にフォーカスを当てた利用シナリオを作成、精緻化した（図 2-34）。この利用者シナリオは、聴き取りから見えてきた職員の活動場面に関して順を追ってまとめ、各場面で生じる困難がどういったものかを可視化した上で、それに応じて提供できそうな価値モデルを検討したものである。

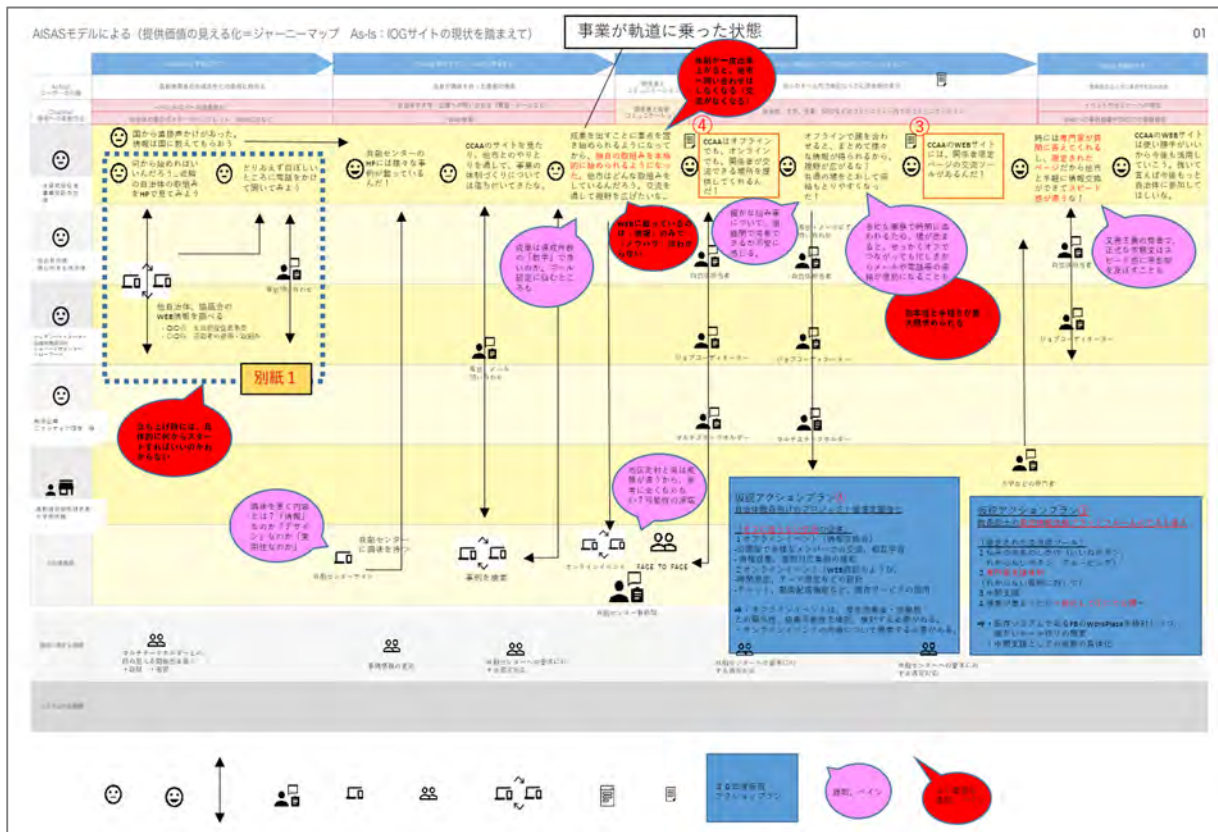


図 2-34 自治体職員を対象としたカスタージャーニーと提供価値 (仮説)

例「事業が始まると他の地域に問い合わせができなくなる」→「効率よく情報入手ができる仕掛け」

③ 課題と今後の展望

情報の発信、交流を促すものとして構想した情報共有プラットフォームであったが、検討を進める中で、頻繁に利用され、活発に情報が共有されるサービスを創り上げるまでには、多くの課題があることが明確になった。同時に、そのプロセスで、利用する人が利用したいと思うに至る内容・支援のあり方について検討を図ることができた。

そこで今後は、ここで構築した利用者のペルソナ、およびカスタージャーニーを活かして、利用価値を感じる情報共有プラットフォーム・サービスに具体的に落とし込んでいく予定である。現時点では、以下のような可能性が検討の土台にあがっている。

- 自治体職員が求める事例コンテンツの整理
 〈例：体制づくり (プロセス)、共通コンテンツ (セミナー情報等)、分野別コンテンツ等〉
- 自治体職員向け情報に関する構造の最適化
 〈例：情報を利用する側にとって、相談すべきポイントが容易にわかる構造〉
 〈例： 〃 〃 〃、事業の振り返り・引継ぎに利用可能な構造〉
- 職員同士の限定情報交換プラットフォーム
 〈例：悩みやアドバイスを気軽に聞けるソーシャルネットワークサービス〉
- 自治体職員向けのプロジェクト推進支援策
 〈例：オンラインでの情報アクセスや交流につなげるためのオフラインイベント〉

(4) ネットワーク活動（シンポジウム等）

ネットワークの構築・拡張を目指して、会議・シンポジウムを実施した。本実装プロジェクトが打ち出すコンセプトを発信し、より精査するための場に位置づけて、企画・実施した。

①【平成 28 年度】統合実装プロジェクト全体会議

日時：平成 29 年 3 月 24 日（金）13 時～18 時

場所：JST 東京本部別館 1 階ホール 参加者：高齢社会領域関係者に限定

高齢社会領域のネットワークを強化し、高齢社会における課題解決策としての社会技術について議論を深めるために開催した(図 2-35)。高齢社会領域の各プロジェクトおよび本実装プロジェクトの進捗状況を共有し、実践コミュニティの展望、高齢社会まちづくりのこれまでとこれから（社会技術マップ）の検討も行った。



図 2-35 統合実装プロジェクト会議(2017.3)

以下、シンポジウムに関する詳細は P57「4-2. (1) 主催イベント」にて記載する。

②シンポジウム「長寿社会を共創する」@東京大学【平成 29 年度】

本シンポジウムでは、セクターを超えた共創とネットワークの意義について議論を行った。第 1 部では「いきいき活躍」をテーマに、地域で取り組む共創とは何か、高齢社会領域 PJ から 2 つの事例を報告し、地域とともに進展する「モノ・サービス・仕組み」の共創について意見を交わした。次いで第 2 部では、活力と魅力ある持続可能な社会の実現につながる共創プラットフォームのあり方について、行政・企業・大学・ユーザーの各立場からディスカッションした。共創拠点に期待されるポイントとして、これからのまちづくりの評価基準を導き出すことの重要性や、リビングラボを事例とした共創を生み出す場などがあげられた。

図 2-36. 第 1 部
ディスカッション風景
(2017.11)



③ シンポジウム「奥大和、島根で始まっていること」【平成 30 年度】

地域の“いま”を知り“これから”を描く！をテーマに、少子高齢化、地域活力の低下による課題が顕在化している地方の中山間地域で生まれている新しい取り組みや社会の仕組みから、新しい仕組みを考え、また行政、民間それぞれが“これから”を見据えて“いま”できることは何か、を考える場として実施した。奈良県の奥大和の事例と島根県の事例を中心に情報交換やディスカッションを行った。

④ 国際シンポジウム「21 世紀におけるコミュニティ、福祉、社会技術」【平成 30 年度】

ローカル・コミュニティが直面する高齢化、貧困、健康をめぐる複合的困難に対処しようと、各地の先進的な取り組みが紹介されるようになった一方で、他コミュニティの社会文化的文脈のもとで如何に有効に作動させるか、が重要な課題として浮上している。そこで本シンポジウムでは、世界各地の当該社会文化を前提としたコミュニティの福祉とエンパワメントの試みを紹介しながら、「社会技術」「社会と技術との対話」「参加的研究」をこの課題に挑戦する重要な枠組みとして、ネットワーク的に共有する仕組みについて議論した。

⑤ シンポジウム「人生 100 年時代のまちづくり」【平成 30 年度】

おたがいさまコミュニティ、柏市での実践コミュニティの取り組み等をもとに、産官学民が行動原理を越えて協働するまちづくりをテーマに議論する予定である。後述するように、高齢社会はイノベーションの宝庫であり、その課題（種）は地域コミュニティに眠っている。これからのまちづくりはまさにオープンイノベーションが求められ、引き起こす可能性に満ちている。こうした価値を発信する場としたいと考えている。

⑥ リビングラボネットワーク会議【平成 29 年度、30 年度】

近年、国内にてリビングラボを実践する地域・組織が数多く生まれている。高齢社会領域では、「みんなの使いやすさラボ（原田 PJ）」等の活動をはじめとして、リビングラボというコンセプトに注目してきた。リビングラボとは、生活の現場において、企画段階から住民を巻き込み、企業、大学、各種団体等が互いの強みを持ち寄って新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動形態であり、リビングラボは新たなオープンイノベーションを実現させる可能性を持った重要な取り組みであると考えている。

図 2-37
リビングラボ
と実施内容



日本のリビングラボは萌芽期の段階であり、リビングラボの持つ価値やそのあり方、活用できるツール等について議論し、発信していく機会が重要であるものと考えた。そこで、各地で立ち上がっているリビングラボをゆるやかにつなぎ、ノウハウ・経験を共有すべく、2018年4月6日にネットワーク会議を開催した。ここでは把握している日本のリビングラボに声掛けをするとともに、JST-SICORP のプロジェクトで連携しているスウェーデンのリビングラボ関係者を招き、日本のリビングラボが今後発展していく上で必要なことは何か、議論した。

また、2019年3月15日には第2回ネットワーク会議を鎌倉で開催する予定としている。



図 2-38 第 1 回リビングラボネットワーク会議

C. 共創プラットフォームの展望・提言

① 共創プラットフォームとしての高齢社会共創センター

プロジェクト終了後も継続的な活動の基盤が必要であると考え、当初より継承主体となる法人の立ち上げに向けた検討を進めた。そして、平成29年4月27日に一般社団法人 高齢社会検定協会を改組する形で、一般社団法人 高齢社会共創センターの設立に至った。本センターは会員制度を設けており、順調に法人会員（主に企業）の数を伸ばしている。

また、現時点では、実現性の高い自立運営モデルのためには多様なコンテンツが求められるものと考え、次にあげる4事業構想を軸に、実装活動と更なる検討を継続している。

- (1) 高齢社会検定事業、(2) 地方自治体の人材育成事業、(3) オンライン情報共有事業、
- (4) リビングラボ事業

また、高齢社会領域の時代からのネットワークはもとより、日々の実践やシンポジウムやネットワーク会議等の場を介して、新たなつながりを蓄積している。自治体や大学・研究機関などの非営利組織も会員に参画するなど、実体を伴った産官学民のネットワークづくりも順調に進んでいる。このような形で、内外への発信を通じたプラットフォーム機能の更なる発展につなげていきたいと考えている。

② 共創拠点（高齢社会共創センター）として今後の展望、提言

以下、各事業の展望について、紹介する。

(1) 高齢社会検定事業

改組前からの事業を引き継ぐものであり、正規の教育課程で高齢者や高齢社会の基礎知識を学ぶ機会がなかった中で、現在、行政や企業で社会を担っている世代を主として対象としている。現在までに検定試験の合格者は1,700名を超え、高齢社会エキスパートとして広い分野で活躍している。受験者数も年々数を伸ばしており、セクターを越えて多様な方に高齢社会の基礎知識を習得してもらえよう、広報活動をさらに進めていく予定である。

(2) 人材育成事業について

共創センターの立ち上がりにおける人材育成事業として、現実的に独自財源の確保は困難なものと考えられる。そのため、国や自治体の既存の事業の枠組みを活用した下記のような展開を検討している。

- ・本プロジェクトの一環として行った、生涯現役促進地域連携事業のネットワーク活動としての人材育成／交流については、事業の所管官庁である厚生労働省と意見交換し、厚生労働省の政策スキームを活用する中での関わり方を検討する。
- ・地域包括ケアに関する人材養成については、先に富士通総研により開発された新任担当者向けの研修プログラムを、本事業の実践コミュニティにおけるモデルの活用を含めて各都道府県における研修に織り込むことについて想定し、国レベルでの事業所官庁である厚労省とも意見交換し、各自治体に対する研修プログラムの提供と講師人材のあっせんなどの支援事業を行うことを検討する。その次に、柏市において本事業により行ったモデル実践を全国に発信するための研修プログラムの開発に取り組むことを検討したいと考えている。
- ・最終的には、これまでの事業で得られた様々な実践情報、及びその全国展開へのノウハウを広げるための人材養成の支援拠点となることを目指す。

(3) オンライン情報共有事業について

各関係者が情報を共有できるオンライン上のプラットフォームについては、本プロジェクト内で検討した方針を受け継ぎ、プラットフォーム上の情報を充実させていけるよう、情報サービス事業の検討を進めていく。

(4) リビングラボ事業について

鎌倉市における取組を基盤に置きつつ、法人会員企業の委託事業、JST-SICORP「活力ある高齢社会の実現に向けた『国際連携型リビングラボ』の創設」プロジェクトの活動等から多くの実績を重ねており、継続的な事業体制を整えつつあり、これまでの事業実施の集約的な成果といえる。共創センターにおける上記事業の着実な展開を図ることが基本的に重要であるが、特に新たに取組むリビングラボ事業は共創センター事業の最前線に位置づけられるものであり、下記のような考え方で、その展開を図りたい。

- ・高齢社会領域では一貫して、産官学民の協働体制でコミュニティの課題解決を目指して、アクションリサーチを推進してきた。そうした活動を通して、課題解決にはテクノロジーと社会の仕組みのイノベーションが必要であることを認識するに至った。
- ・産官学民の共創によりイノベーションを誘発し、支援するオープンイノベーションのプラットフォームとしてのリビングラボの価値を発信し、高齢社会共創センターとしても鎌倉リビングラボを創設・実践するとともに、ネットワーク活動にも取り組んできた。
- ・高齢社会共創センターとして構築したユーザーコミュニティ（鎌倉市）を基盤とするリビングラボでの実践活動を通して、日本の社会制度や文化に合致した共創スキームと、自走できるビジネスモデルの開発が当面の課題であると認識した。
- ・高齢社会、人口減少社会は課題が山積している現況に変わりはないが、それはイノベーションの宝庫であると捉えることもできる。日本は高齢社会のフロントランナーであり、他国に先駆けて高齢社会の課題に直面している。山積する課題をテクノロジーと社会の仕組みのイノベーションにより解決し、世界に長寿社会の新しい生き方、社会のあり方を示すと共に、課題解決に資するモノ、サービス、システムを日本の基幹産業に育てることが求められる。人口の長寿化、高齢化はグローバルな現象であり、市場は極めて大きい。リビングラボの実装・普及による日本社会全体への貢献は多方面に渡って重要なものと考えている。

2-3 複数の成果を統合した意義、シナジー効果

(1) 実践と理論から共創拠点の構築を目指した意義

これまで述べてきた活動は、実践と理論を両輪としながら相乗的に統合実装を推進する要素として、当初より位置づけてきた。これらの活動はそれぞれ進展するにつれて、以下に例示されるように、相互の共通性・補完性が明確になっていった。これは、各活動を個々に進めるのではなく、プロジェクト全体を俯瞰的な視点からつなぐプロジェクトメンバーが存在したことが大きいと考えている。そこから生まれた実装成果については、継続性を踏まえた上で、共創拠点として「高齢社会共創センター」の価値を高める形で継承できるよう、検討を進めていく。これらの成果をもとに、共創プラットフォームとしての価値づけを進める意義は大きいものと捉えている。

・「地域協働を主軸とした評価インデックス」

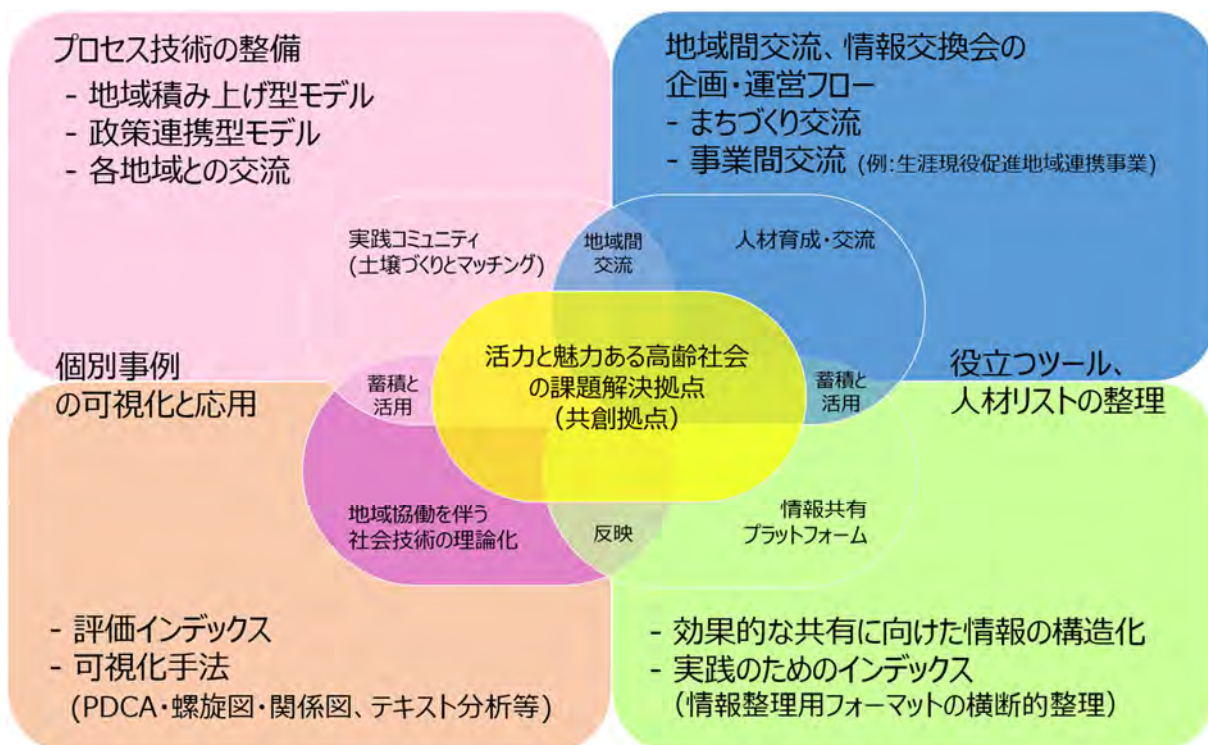
各地で開発された社会技術のプロセスを整理すれば、具体的な情報を構造的に整理し、利用したい人／届けたい人に届く情報発信につなげることも可能であろう。また、実践コミュニティの振り返りや地域間交流を図る際に活用することで、より効率的な成果を促す可能性がある。

・「生涯現役促進地域連携事業のネットワーク活動から」

円滑な情報共有を促すには、オンライン上で効率よく情報を得られる仕組みと、オフラインで顔の見える形式での交流との双方向から実施することで、実りの多い関係性を創ることができる可能性がある。

・「ネットワーク構築による情報の蓄積」

各活動を通して、他の多様な活動とつながることができた。こうした蓄積は中間支援機能として、情報等の利用者、または提供者の双方に対する価値を高めていく。このような形でブランディングが進むことで、更なる情報の蓄積に繋がり、他の活動に対する支援をより高め、ネットワークを広げていくといったスパイラルを産む可能性がある。



(2) コミュニティ形成技法を基盤とした統合実装の効果

- ・本プロジェクトのコミュニティ実践では、高齢社会領域内で開発されたプロセスを支援する技術、すなわち、「おたがいさまコミュニティ形成技術（小川全 PJ）」「集落点検と関連ノウハウ（寺岡 PJ）」「コミュニティ住環境点検／コミュニティ・スペースの運営手法（大方 PJ）」を活用し、地域の「土壌づくり」を進めることを重視した。豊四季台支え合い会議の取り組みは、国の重要政策に連動するものであり、これまでの高齢社会領域の実績を国の政策に移転させるという効果を持つものと考えている。そのようなプロジェクト進行を通して、まさに地域の声に応える形で、高齢社会領域の成果やその他の取り組み事例を紹介し、試行することにより今後のあるべき高齢社会の在り方につながったものと捉えている。

このように、課題や提供可能なツール（モノ・プログラム等）ありきでコミュニティ活動支援を進めるのではなく、プロセス技術を先行的に活用して地域の関係性を育むことが、開発された社会技術（ソリューション）を適切なタイミングに、適切な形で活用することにつながり得るものと言える。プロセスを支援する社会技術と、課題を解決する社会技術を組み合わせることが、相乗効果をもたらすものと理解している。

2-4 その他の社会的影響

(1) リビングラボの国内の広がり

高齢社会領域から注目してきたリビングラボに関して、それを標榜する活動が、近年、日本国内で多数立ち上がっている。各種リビングラボのネットワーク化を図る活動を進める中で、リビングラボが持つ意義の発信や活動に関心を持ったメンバーとの意見交換を継続的に実施し、国内普及に一定の影響を与えているものと考えている。

(2) 生涯現役の日（プロジェクトメンバーの参加）

高齢社会領域のアドバイザーで、本プロジェクトの協力者でもある岡本憲之氏が事務局となり、2018年7月10日に「生涯現役の日」制定・普及推進委員会を設立した。これは民間団体が中心となった任意団体であり、持続可能で活力ある長寿社会の実現に向け、さまざまな取り組みをつなげていくものである。本プロジェクト関係者（辻哲夫、小川全夫、秋山弘子）も参画し、10月1日を「生涯現役の日」として制定するに至っている。一連の活動は、健康促進から就労を含む社会参加まで、幅広く生涯現役という価値を発信することにつながるものと捉えている。

2-5 今後の活動照会先一覧

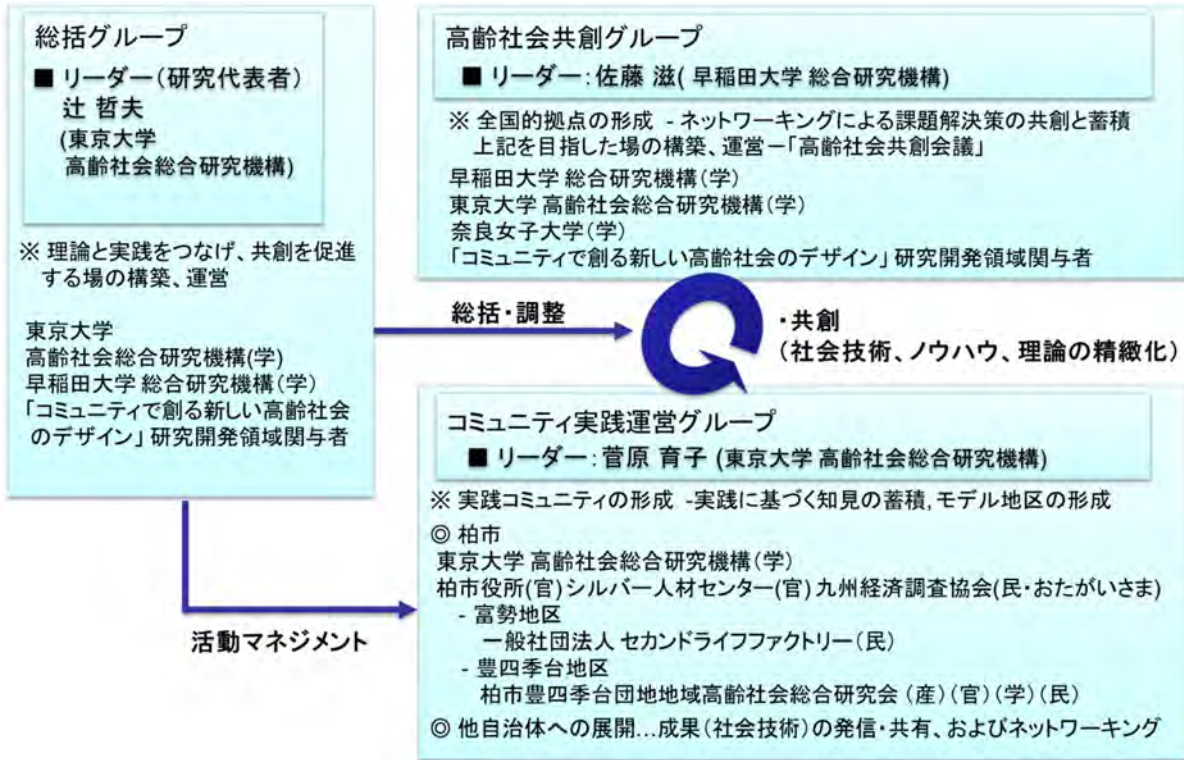
一般社団法人 高齢社会共創センター（東京大学内に事務機能を継続的に設置）

WEB サイト : <http://www.cc-aa.or.jp/>

メールアドレス : info@cc-aa.or.jp

3 推進体制

3-1 実装活動の推進体制図



3-2 実装活動実施者、協力者一覧

実装グループ名：総括グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職(身分)	担当する研究開発実施項目
辻 哲夫	ツジ テツオ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任教授	事業統括(理論と実践の調整)
菅原 育子	スガワライコ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	総括補佐(実践サイドの調整)
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学	高齢社会総合研究機構	客員研究員	総括補佐(学術サイドの調整)

実装グループ名：コミュニティ実践運営グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職(身分)	担当する研究開発実施項目
菅原 育子	スガワラ イコ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	実践活動の全体企画、進捗管理
村山 洋史	ムラヤマ ヒロシ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	実践活動の全体企画、進捗管理
後藤 純	ゴトウ ジュン	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	実践活動運営(主に豊四季台地区)
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学	高齢社会総合研究機構	客員研究員	共創グループとの調整
土師 真裕子	ハジ マユコ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	アセスメントの計画、実施
田中 紀之	タナカ ノリユキ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	活動記録・公開の計画、実施
神谷 哲朗	カミヤ テツロウ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営者との調整
後藤 純	ゴトウ ジュン	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	実践活動運営(主に豊四季台地区)
荻野 亮吾	オギノ リョウゴ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任助教	実践活動運営(主に豊四季台地区)
税所 真也	サイショ シンヤ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任助教	実践活動運営(主に豊四季台地区)
本多 広幸	ホンダ ヒロユキ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営
洪川 勉	シブカワ ツトム	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営
沖田 征也	オキタ セイヤ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営
成嶋 正俊	ナルシマ マサトシ	柏市	保健福祉部	部長	市役所内での関係部署及び市内関係団体との調整
名和 淳子	ナワ ジュンコ	東京大学	高齢社会総合研究機構	技術補佐員	実践運営補佐
永塚 洋一	ナガツカ ヨウイチ	柏市	保健福祉部福祉政策課	課長	民官学共同実践活動体制の構築と調整、勉強会企画
稲荷田 修一	イナイダ シュウイチ	柏市	保健福祉部地域医療推進室	室長	民官学共同実践活動体制の構築と調整、ワークショップ企画
秋山 亨克	アキヤマ タカヨシ	柏市社会福祉協議会		事務局長	市内関係団体との調整、住民活動支援手法の構築
山下 嘉人	ヤマシタ ヨシト	柏市社会福祉協議会		事務局長次	実践活動の企画管理、住民活動支援手法の実施
寺岡 伸悟	テラオカ シンゴ	奈良女子大学	文学部人文社会学科	教授	集落点検法の実施
小川 全夫	オガワ タケオ	特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター		理事長	コミュニティへの開発技術の実装支援
南 伸太郎	ミナミ シンタロウ	公益財団法人九州経済調査協会	調査研究部	主任研究員	コミュニティへの開発技術の実装支援
原口 尚子	ハラグチ ナオコ	公益財団法人九州経済調査協会	調査研究部	研究員	コミュニティへの開発技術の実装支援
大方 潤一郎	オオカタ ジュンイチロウ	東京大学	大学院工学系研究科都市工学専攻	教授	コミュニティ居住環境点検手法の実施
後藤 純	ゴトウ ジュン	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	コミュニティ居住環境点検手法の実施

実装グループ名：高齢社会共創グループ

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職(身分)	担当する研究開発実施項目
佐藤 滋	サトウ シゲル	早稲田大学	理工学術院	教授	協議体運営、協働手法の体系化
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学	高齢社会総合研究機構	客員研究員	協議体運営補佐
太田 秀樹	オオタ ヒデキ	医療法人アスミス		理事長	新たな価値観の創出
鈴木 隆雄	スズキ タカオ	桜美林大学	老年学総合研究所	所長	評価アセスメント指標・指針の検討
小川 晃子	オガワ アキコ	岩手県立大学	社会福祉学部	教授	社会技術の体系化、協働手法の体系化
中林 美奈子	ナカバヤシ ミナコ	富山大学大学院	医学薬学研究部	准教授	社会技術の体系化、協働手法の体系化
大方 潤一郎	オオカタ ジュンイチロウ	東京大学	高齢社会総合研究機構	機構長	社会技術の体系化、協働手法の体系化
新開 省二	シンカイ ショウジ	東京都健康長寿医療センター研究所	社会科学系研究チーム	副所長	社会技術の体系化、協働手法の体系化
寺岡 伸悟	テラオカ シンゴ	奈良女子大学	文学部 人文社会学科	教授	社会技術の体系化、協働手法の体系化
原田 悦子	ハラダ エツコ	筑波大学	人間系 心理学域	教授	産学連携手法、リビング・ラボの検討
清水 哲郎	シミズ テツロウ	東京大学大学院	人文社会科学系研究科 上廣死生学・応用倫理センター	特任教授	社会技術の体系化、価値観の創出
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学大学院	医学研究科 精神機能病態学	准教授	社会技術の体系化、価値観の創出
伊香賀 俊治	イカガトシハル	慶應義塾大学	理工学部	教授	社会技術の体系化、価値観の創出
島田 裕之	シマダ ヒロユキ	国立長寿医療研究センター	老年学・社会科学系研究センター 予防老年学研究部	部長	社会技術の体系化、価値観の創出
小川 全夫	オガワ タケオ	特定非営利活動法人 アジアン・エイジング・ビジネスセンター		理事長	産学連携手法、リビング・ラボの検討、価値観の創出
後藤 純	ゴトウ ジュン	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任講師	社会技術の体系化、価値観の創出
南 伸太郎	ミナミ シンタロウ	公益財団法人九州経済調査協会		研究主査	産官学民協働・WS手法の体系化
浅野 光行	アサノ ミツユキ	早稲田大学	理工学術院創造理工学部	名誉教授	アクションリサーチ等協働手法の体系化検討
白木 里恵子	シラキ リエコ	早稲田大学	理工学術院創造理工学部社会文化領域	助教	アクションリサーチ等協働手法の体系化検討
菅野 圭祐	スガノ ケイスケ	早稲田大学	理工学術院創造理工学部建築学科	助手	アクションリサーチ等協働手法の体系化検討
本多 広幸	ホンダ ヒロユキ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営
洪川 勉	シブカワ ツトム	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営
沖田 征也	オキタ セイヤ	東京大学	高齢社会総合研究機構	特任研究員	実践活動運営
吉田 涼子	ヨシダ リョウコ	東京大学	高齢社会総合研究機構	学術支援専門職員	高齢社会共創グループ運営
栗田 智子	クリタ トモコ	東京大学	高齢社会総合研究機構	技術補佐員	高齢社会共創グループ運営補佐

4 実装活動、成果発表等実績

4-1. 実装活動の実績一覧

実践コミュニティ

- ・2016年 7月13日 布施新町ワーキンググループ開催（以後、原則月1回実施）
- ・2016年 9月13日 おたがいさまワークショップ体験会開催
- ・2016年 10月17日 豊四季台ワーキンググループ開催（以後、原則月1回実施）
- ・2016年 12月12日 布施新町みらい会議開催（以後、原則月1回実施）
- ・2017年 1月18日 第1回豊四季台地域ささえ愛実行委員会 開催
- ・2017年 3月31日、4月16日 みらいの語り場@布施新町
：おたがいさまワークショップの実施
- ・2017年 5月10日 みらいの語り場@布施新町（みらいひろばの検討）
- ・2017年 6月10日 第1回さんあい祭り@豊四季台
- ・2017年 6月18日 みらいひろば（富勢東小学校）布施新町関連
- ・2017年 9月～ ぶらりゆめプラザ〈2018年12月までに計5回〉
- ・2017年 12月 5日 布施新町住民と鎌倉今泉台視察
- ・2018年 1月26日 布施新町地域資源マップ作り
- ・2018年 7月14~15日 第2回さんあい祭り@豊四季台
- ・2018年 7月16日 きたまちディスカッション参加
- ・2018年 8月22日 三木市ワークショップ開催支援
- ・2018年 9月 7日 布施新町住民と地域活動館に視察
- ・2018年 11月15日 柏市まちづくり交流会
- ・2018年 12月15~16日 富山県朝日町 スタディプログラム
- ・2019年 2月23日 第3回さんあい祭り@豊四季台（予定）

共創プラットフォーム構築

〈社会技術の理論化〉

- ・2016年 10月 富山県富山市ホコケンプロジェクト深堀調査
- ・2016年 11月 奈良県下市町らしく農法プロジェクト深堀調査
- ・2017年 2月 岩手県滝沢市 ICT 見守りプロジェクト深堀調査
- ・2017年 8月30日 ホコケンプロジェクトとの意見交換
- ・2017年 11月 高知県梶原町ゼロ次プロジェクト深堀調査
- ・2018年 2月 福岡県福岡市おたがいさまプロジェクト深堀調査

〈人材育成、ならびに情報共有プラットフォーム〉

- ・2016年 11月28日 第1回共創まちづくり人材研究会
- ・2017年 2月17日 第2回共創まちづくり人材研究会
- ・2017年 3月25日 第3回共創まちづくり人材研究会
- ・2017年~2018年 各種ヒアリング活動
- ・2018年 2月21日 第1回 生涯現役促進地域連携事業の情報交換会
- ・2018年 2月22日 情報に関するフォーカスグループインタビュー
- ・2018年 11月6日 第2回 生涯現役促進地域連携事業の情報交換会

〈ネットワーク活動〉

- ・2017年 3月24日 統合実装プロジェクト全体会議
- ・2017年 10月31日 まちづくりセミナー@東京大学柏キャンパス
- ・2017年 11月16日 シンポジウム 「長寿社会を共創する」
- ・2018年 4月6日 第1回リビングラボネットワーク会議
- ・2018年 10月15日 シンポジウム「奥大和、島根で始まっていること」
- ・2019年 1月25日 国際シンポジウム「21世紀におけるコミュニティ、福祉、社会技術」
- ・2019年 3月1日 シンポジウム「人生100年時代のまちづくり（予定）」
- ・2019年 3月15日 第2回リビングラボネットワーク会議（予定）

4-2. 成果発信・広報活動等一覧

(1) 主催イベント

● 平成29年度シンポジウム「長寿社会を共創する」

日時：平成29年11月16日（木）13時～17時30分

場所：東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター「伊藤謝恩ホール」

参加者：約250名参加

構成：第1部「高齢社会を舞台とした共創」

事例①「歩きたくなるまちづくり」中林美奈子 富山大学 准教授

事例②「楽で楽しい営農コミュニティづくり」寺岡伸悟 奈良女子大学 教授

パネルディスカッション

- モデレーター 佐藤 滋 早稲田大学 研究院教授

- コメンテーター 辻 哲夫 東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授

- パネリスト 中林美奈子 准教授、寺岡伸悟 教授

第2部「高齢社会共創プラットフォーム構想」

特別講演 「人口減少と日本経済」吉川洋（立正大学 教授、東京大学名誉教授）

パネルディスカッション

- モデレーター 秋山弘子 東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授

- コメンテーター 吉川 洋 立正大学 経済学部 教授、東京大学名誉教授

- パネリスト 浅野 大介 経済産業省 大臣官房 政策審議室 企画官

鈴木 隆雄 桜美林大学 老年学総合研究所 所長

関根 千佳 株式会社ユーディット 会長兼シニアフェロー

田中 智 三井住友銀行 法人戦略部 副部長

● 第1回リビングラボネットワーク会議

「持続可能なリビングラボの発展に向けて～共創の仕組みを考える」

日時：平成30年4月6日（金）13時～17時

場所：JST 別館ホール

参加者：約120名参加

構成：第1部 講演・報告

招待講演「世界に広がるリビングラボの動向」

Anna Kivilehto : EU Research Advisor, KTH Royal Institute of Technology in Stockholm and at Linnaeus University in Växjö Sweden

招待報告「スウェーデンにおけるリビングラボの活動実態と展望」

Mathilda Tham : Professor, Department of Design, Linnaeus University, Sweden

報告 「ビンテージソサエティ構築に向けて」 浅野大介氏 (経産省)

課題提起「日本におけるリビングラボの動向と課題」 秋山弘子氏

第2部 パネルディスカッション

「持続可能なリビングラボの発展」について、企業も交えて議論。

● 平成30年度 シンポジウム

地域の“いま”を知り“これから”を描く！「奥大和、島根で始まっていること」

日時 : 平成30年10月15日(月) 14時~17時

場所 : 奈良女子大学 佐保会館

参加者 : 約120名参加

構成 : 講演 安部 聖 島根県中山間地域研究センター専門研究員

「島根県の中山間地域における『小さな拠点づくり』等の取り組み」

パネルディスカッション

- コメンテーター 福野 博昭 奈良県地域振興部次長

● 平成30年度国際シンポジウム「21世紀におけるコミュニティ、福祉、社会技術」

日時 : 平成31年1月25日(金) 10時~17時

場所 : 東大寺総合文化センター 小ホール

参加者 : 約50名参加

構成 : セッション1: 現状と課題

「技術と社会」 Dr. İsmail Tufan (トルコ アクデニズ大学 老年学)

「なぜコミュニティのヒ素緩和給水技術はバングラデシュ農村では失敗するのか？」

Dr. M. Saiful Islam (バングラデシュ ダッカ大学 人類学)

「老年工学: 研究から日常的応用まで」 Dr. Yeh-Liang Hsu (台湾 元智大学 老年工学)

セッション2: 取組と展望

「高齢社会での人間関係のあり方に関する一考察: トルコと日本の比較から」

村上 育子 トルコ アクデニズ大学 老年学

「住民の力~富山発・ゆるくて楽しい歩行圏コミュニティづくり~」

中林 美奈子 富山大学大学院医学薬学研究部(地域看護) 准教授

「ICTを活用した日本の高齢者と外国人学生との交流事業」 後藤 学(株) Helte 代表

「縮小社会においてコミュニティが役立つとき役に立たないとき」

水垣 源太郎 奈良女子大学 社会学 教授

パネルディスカッション(フロアとの意見交換)

● 平成30年度シンポジウム「人生100年時代のまちづくり~コミュニティで創るイノベーションプラットフォーム~」

日時 : 平成31年3月1日(金) 13時30分~17時15分

場所 : 東京大学 鉄門記念講堂

構成 : 第1部 「住民発のまちづくり」

〈報告〉おたがいさまコミュニティを活用した柏市でのまちづくり

- 菅原育子(東京大学 高齢社会総合研究機構 特任講師)

第2部 「まちづくりのための社会技術」

〈報告〉 高齢社会におけるコミュニティづくりのための社会技術

- 佐藤 滋 (早稲田大学 研究院教授)

〈座談会〉 まちづくりのための社会技術とは

- 佐藤 滋 (早稲田大学 研究院教授)

- 小川全夫 (NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長)

第3部 「まちづくりからイノベーションプラットフォームへ」

〈提言〉 高齢社会はイノベーションの宝庫：リビングラボ

- 秋山弘子 (東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授)

〈提言〉 高齢社会のまちづくり政策

- 辻 哲夫 (東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授)

(2) 招聘等によるイベント

(3) 運営ウェブサイト

・ 高齢社会共創センター <http://www.cc-aa.or.jp/> (平成 29 年 5 月設立)

(4) 書籍、DVD など発行物

(5) メディア掲載等

(6) その他

(7) 学術研究発表

①論文発表 (国内誌 0 件、国際誌 0 件)

②招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

③口頭発表 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

・ 白木里恵子・長島洋介・佐藤滋：「アクションリサーチのリフレクションに着目した社会技術開発プロセスの分析－高齢社会をテーマにした5つのプロジェクトを事例として」
2018 年度日本建築学会大会、東北大学、2018 年 9 月 4-6 日。

④ポスター発表 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

・ 菅原育子・長島洋介・田中紀之・吉田涼子：「地域のためにどれだけの時間を割けるか：地域への関与度とその関連要因」日本グループ・ダイナミクス学会第 65 回大会、神戸大学、2018 年 9 月 8-9 日。

(8) 受賞等

(9) 特許出願

①国内出願 (0 件) ②海外出願 (0 件)

(10) その他特記事項